

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 02

事務事業名	子どもの権利推進事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 子どもの権利委員会関係経費			②
計画事業No.	4	-	1	-
	1	-	1	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの社会参加・参画の促進	施策番号	4-1-1	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民								
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが、安心して自分らしく健やかに成長する。 おとなは、家庭、学校及び地域の中でお互いに手を携え、子どもの権利を保障する。 								
	事業概要	子どもの権利委員会において「子どもの権利に関する条例」に基づく推進計画の検証や子どもの権利保障の状況に関する調査・審議を行うとともに、条例の普及啓発を図る。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区内の子どもの数（18歳未満） 30,683人（令和2年4月1日現在／住民基本台帳より） 子どもの権利に関する条例 平成18年4月施行 子どもの権利委員会 平成30年3月設置 任期：令和2年4月1日から令和4年3月31日まで（第2期） 委員：計10名にて構成（学識経験者2、子どもの権利擁護委員2、民生委員・児童委員協議会1、青少年育成委員会連合会1、小学校校長会1、中学校校長会1、一般公募2） 子どもの権利推進計画（子ども・若者総合計画に内包） 令和2年3月策定 									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 子どもの権利条例の認知度 小学4～6年生	↗	%	15.8	15.8	100	15.8	100	
		② 子どもの権利条例の認知度 中高生	↗	%	15.8	15.8	100	15.8	100	
		③ 小学4～6年生の自己肯定感（自分が好き/だいたい好き）	↗	%	82.4	82.4	100	82.4	100	
	指標の説明	①②計画策定のために5年ごとに実施しているアンケートで、条例を「知っている」または「聞いたことがある」と回答した割合 ③同アンケートで、自分のことが好きかを聞き、「好き」または「だいたい好き」と回答した割合 ※5年ごとのアンケート調査につき、実績は、直近の調査（30年度）の実績を記載								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	5年ごとの調査のため、次回令和5年度調査時に指標の達成度を確認する							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利委員会（4回開催） 「子どもの権利に関する条例」周知用パンフレット（マンガを用いたパンフレット）の作成 区立小学校で子どもの権利学習プログラムを実施（長崎小学校道徳授業地区公開講座 5・6年生80名と保護者20名が参加） 図書館パネル展示（11月） 人権パネル展（12月） 								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 子どもの権利に関する職員研修参加者数	→	人	22	25	4,000	1,903	4,000	
		② 子どもの権利条例に関する出前講座	↗	回	3	0	5	1	5	
		③								
指標の説明	①職員への啓発活動（e-ラーニングでの研修実施） ②区民・関係団体向けの啓発活動									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①はe-ラーニングでの研修が選択制であったため、全職員での受講に至らなかったため。 ②は学校への周知時期が遅く、授業日程に組み込んでもらうことが難しかったため、依頼が少なかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	1,045	495	1,066	992	93.1%	1,100	108
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.60)		(0.60)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.20)		(0.20)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	5,820		5,820
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,445	3,895	—	6,812		6,920	108
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	4,445	3,895	—	6,812		6,920

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

・豊島区子ども・若者総合計画に定めた、「権利擁護センター（仮称）」の設置等子どもの権利の施策の推進や子どもの権利の擁護の仕組みを構築することの答申があり、答申事項の実現に向け、令和4年度に開設する児童相談所や子ども家庭部内の組織横断による連携を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 03

事務事業名	子ども地域活動支援事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 子ども地域活動支援事業経費			②
計画事業No.	4	-	1	-
	1	-	1	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもと共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの社会参加・参画の促進	施策番号	4-1-1	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	中高生センタージャンプを利用している中高生および若者							
	事業の目的・期待する効果	中高生が地域活動に主体的に参加することにより、地域活動や社会貢献活動の楽しさを体験し、将来地域活動を担う若者となる。							
	事業概要	子どもが地域社会の大事な担い手として、地域活動に参加・実践の機会を提供し、支援を行う。自主企画を通して、自分の「得意なこと」「やりたい事」を実践し、地域のニーズと中高生をマッチングさせることで、地域活動に繋げていく。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	(登録者数R4.3月末)中学生:在住または在学 1,019人、区外53人、 高校生:在住または在学 683人、区外138人 (利用状況R3年度)中学生:25,034人(中学生:17,479人、高校生:7,555人)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 区民意識調査	↗	%	15.2	13.3	20	9.2	14
		②							
		③							
	指標の説明	企画課実施「まちづくりに関する区民意識調査」より設問「地域活動に参加していますか」に対し、18歳～29歳における「地域活動に参加している」または「参加したことがある」と回答した割合。							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍が続くことによる、地域活動件数の縮小(自治会活動や地域祭の中止等)と、感染症対策からの生活様式の変化による活動参加意欲の減少。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ジャンプ東池袋: 地域と繋がり、自主的な活動としてイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により昨年度に続き事業中止せざるを得ない状況となる。 ジャンプ長崎: 民間で地域コミュニティ形成に携わる事業者に委託し、アートを介した地域と連携したイベント「ZINEワークショップ」を実施。ジャンプを地域に開放し、中高生と一緒に作品制作する機会を設けた。また、委託業者の助言により、日頃より取り組んでいる伝統芸能「長崎獅子舞」の練習成果を発表する機会を区民センターと調整し実現。 							
	活動指標 (事業の実施状況)		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 事業に参加した利用者(東池袋)	↗	人	69	0	50	0	50
		② 事業に参加した利用者(長崎)	↗	人	75	81	85	80	85
	③								
	指標の説明	地域活動事業参加のべ人数 ※地域活動事業とは、地域を巻き込んで行う事業・地域からの活動要請に応じた出演等事業・地域活動コーディネーター委託事業とする							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ感染症拡大により、大規模なイベント事業の実施を中止せざるを得ない状況となった。					

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	100	100	200	100	50.0%	200	100
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	425	850	—	1,210		1,210
事業費(人件費含む)	C=A+B	525	950	—	1,310		1,410	100
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	525	950	—	1,310		1,410

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
地域活動事業は、地域と連動したイベントへ携わることで中高生の活動を理解してもらう事業が中心のため、コロナ禍の影響を大きく受ける。今後も実施困難な状況が考えられるが、中高生からのニーズ、地域からの依頼は一定数あり、中高生センターの事業として必要な活動と考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 05

事務事業名	プレーパーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① プレーパーク関係経費	②		計画事業No. 4 - 1 - 1 - 4

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの社会参加・参画の促進	施策番号	4-1-1	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	乳幼児とその保護者、近隣の保育園児、小・中・高校生							
	事業の目的・期待する効果	自然に親しみ、心身の健やかな成長を図る。遊びの中で、創造性、主体性、危機回避能力(身体能力)、協調性を定着させ、個々の可能性の拡大を目指す。							
	事業概要	子どもが自然の中で、自由に豊かな遊びと多様な体験ができる場(池袋本町プレーパーク)の運営。公園や区施設、民間施設を利用した出張プレーパークの開催。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	池袋本町プレーパーク 池袋本町公園(池袋本町1-27-1)の一部 890㎡ 開園:原則毎日(荒天時、地域事業開催時、お盆・年末・年始除く) 10時～17時								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 池袋本町プレーパーク利用者数		↗	人	33,984	29,722	30,000	31,470	32,000
	② 出張プレーパーク利用者数		↗	人	2,963	486	500	431	500
	③								
指標の説明	①池袋本町プレーパーク利用者の延べ人数 ②出張プレーパーク利用者の延べ人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	利用者が特定できる保育園・スキップでの開催となったため利用人数が見込みを下回った。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①池袋本町プレーパーク:年間313日開催(季節イベント2回・おそとカフェ毎週金曜日) 緊急事態宣言時の4月下旬から5月中は開催していなかったため開園日数が減少した。 ②出張プレーパーク:区立保育園 7回、子どもスキップ 1回 コロナ禍のため公園での開催を中止。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 活動団体数		↗	団体	3	1	3	1	3
	② 出張プレーパーク開催数		↗	回	10	10	10	8	10
③									
指標の説明	①プレーパーク事業を実施する事業者の数 ②池袋本町公園以外で実施するプレーパーク事業の開催数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のため民間団体等の事業が行われなかったため。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	10,250	10,111	11,290	11,020	97.6%	10,856	-164
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	8,500	2,060	—	2,060		2,060
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,750	12,171	—	13,080		12,916	-164
財源内訳	国、都支出金		5,130	5,094	5,645	5,645	5,428	-217
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	13,620	7,077	—	7,435		7,488

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
コロナ禍の影響により出張プレーパークの開催は目標を下回ったが、池袋本町プレーパークの延べ利用者数は目標を上回った。貴重な外遊びの場であり、子どもの居場所ともなっていることから、子どもたちにとって安全安心な場所となるよう取り組んでいく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 06

事務事業名	子ども若者総合相談事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性											
	事業開始年度	30年度		事業終了年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2	12
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態				一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 子ども若者総合相談事業関係経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		政策	子どもの自己形成・参加支援
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		施策番号	4-1-2
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	0歳からおおむね39歳までの子ども・若者								
	事業の目的・期待する効果	他機関や地域と連携して、子ども若者の自立を支援する。								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 様々な困難を有する子ども・若者を対象に総合相談窓口を運営し、他機関等と連携し個々の状況に合わせた支援を実施。 ひきこもり等の若者に就労体験の機会を提供するため、中高生センターの清掃業務の一部を自立支援を行う団体に委託。（令和元年度～）※3年度予算計上なし 								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	0～39歳までの人口135,879人（住民基本台帳：2年4月1日現在） ・アシスとしま相談時間：月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分（祝日・年末年始を除く） ※午後4時30分から午後5時15分までは予約受付のみ									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 本人・家族への支援回数	↗	回	650	669	750	1,156	1,200	
		② 最終件数	↗	人	170	142	200	199	230	
	③ 清掃業務の修了人数	→	人	2	0	-	-	-		
指標の説明	①新規登録相談者及び継続登録相談者に対して行った延べ支援回数（電話、来所、メール、アウトリーチ、同行支援、支援会議） ②就労・就学だけでなく自立に向けて自分で行動できるようになったなど、支援を終結した件数 ③中高生センターの清掃業務を通じて就労への意欲が向上し、当該業務を修了した実人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	【子ども若者総合相談窓口（アシスとしま）の運営】 ・来所相談、電話相談、メール相談、アウトリーチ、同行支援、支援会議により自立に向けた支援を行った。 ・重症化する前の予防的支援としてホームページで24時間365日対応の連絡先掲載などの情報発信と、出前講座と中高生センタージャンプへの出張相談で相談へのハードルを下げるための意識啓発を行った。公立小中学生貸与のタブレットPCから連絡できるツールを開発。 【ひきこもり等の若者に対する就労体験機会の提供】 ・2年度は従事する対象者がいなかったため未実施。3年度は予算計上なし。							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 新規登録相談者数	↗	人	161	144	170	226	250	
	② 清掃業務の実施回数	→	回	46	0	-	-	-		
③ 清掃業務の参加延べ人数	→	人	97	0	-	-	-			
指標の説明	①電話、来所、メールによる相談及びアウトリーチによる人数 ②中高生センターの清掃業務の実施回数（年末年始を除き、原則として週1回）※3年度予算計上なし ③中高生センターの清掃業務の参加延べ人数（1回あたり2名程度）※3年度予算計上無									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	12,465	7,472	7,551	7,435	98.5%	12,390	4,955	
人件費	【正規（人数）】	(0.70)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	人件費 B	B	5,950	14,000	—	14,000		14,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,415	21,472	—	21,435		26,390	4,955	
財源内訳	国、都支出金		6,488	3,686	3,658	3,748		6,170	2,422
	使用料・手数料								0
	地方債・その他		818						0
	一般財源	E=C-D	11,109	17,786	—	17,687		20,220	2,533

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

区立小中学校の児童・生徒に貸与しているタブレットパソコンから相談できるシステムを構築したことにより、支援や新規相談者の数が目標を大きく上回った。相談の需要があることがわかったため、今後も相談しやすい環境整備に取り組む。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 07

事務事業名	青少年自殺予防対策事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性										
事業を開始する年度	事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 青少年自殺予防対策事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	中高生センター利用者、子ども若者支援を行っている団体・支援者、および区民								
	事業の目的・期待する効果	中高生や若者に事業を提供していくことで「自己肯定感」を高める。ゲートキーパー講習や講演会などを通して子ども若者に関わる団体や支援者のスキルアップを図る。								
	事業概要	子ども若者に特化したゲートキーパー講習を行う事で地域のセーフティネットを拡げる。区内2か所のジャンプでビジュアルワークやインプロシアターを行い、自己肯定感や自分自身を見つめ直す時間や機会を提供。								
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	（登録者数R4.3月末）中学生：在住または在学 1,019人、区外53人、高校生：在住または在学 683人、区外138人（利用状況R3年度）中学生：25,034人（中学生：17,479人、高校生：7,555人）									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 中高生の自己肯定感（自分が好き/だいたい好き）	↗	%					78	
		② 中高生の自己有用感（周りの人の役にたっている）	↗	%					70	
		③								
指標の説明	①豊島区子ども若者総合計画策定のためのアンケート調査（5年ごと実施。直近実施H30.11月）にて、「自分のことが好きか」の設問に、「好き」「だいたい好き」と回答した割合 ②同アンケートにて、「周りの人の役に立っているか」の設問に、「そう思う」「だいたいそう思う」と回答した割合									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	指標①②は5年ごと実施のため前回H30実施の実績①77.8%②69.4%以降数値なし。次回アンケート調査は令和4年度見込。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①2回実施（11/26、12/9）。のべ17名参加。参加者は中高生センタージャンプ職員・子ども若者総合相談アシストとしま相談員・他部署若者支援員。講師はNPO法人メンタルケア協議会の西村氏と西森氏。 ②計18回実施。参加人数：のべ108名。講師と日常的な会話をするような雰囲気、個別または数人のグループでマガジンプクチャー（カラーージュ）やサンドピクチャー（箱庭）を制作。制作活動を通じ自分の心とゆっくり向き合う時間を過ごし、感情の整理をすることで自己肯定感を高める。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休みは実施できず、冬休みのみ実施。会食が難しい状況のため、若者食堂実施の前後に中高生とコミュニケーションを取り関係作りをした。開催日：12月28日、1月5日。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① ゲートキーパー講習会	↗	回	0（子ども福祉研修として実施）	0（子ども福祉研修として実施）	3	2	3	
		② ビジュアルワーク実施	↗	人	50	110	50	108	70	
	③ なんでも相談会	↗	人	3	2	5	8	6		
指標の説明	①子ども団体を対象としたゲートキーパー講習の実施回数 ②ジャンプ長崎で実施しているビジュアルワーク（マガジンプクチャー・サンドピクチャー）の参加人数 ③ジャンプ東池袋で実施した帝京平成大学臨床心理学科大学院生による夏休みジャンプ若者なんでも相談会への参加人数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①講師との協議により2回参加で完結する内容で実施のため回数減。 ③コロナ感染拡大による予防対策を講じたことによる実施中止。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	596	492	680	551	81.0%	677	126	
人件費	【正規（人数）】			—	(0.10)		(0.10)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	0	0	—	850		850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	596	492	—	1,401		1,527	126	
財源内訳	国、都支出金		396	358	453	357		450	93
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	200	134	—	1,044		1,077	33	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ感染拡大による事業縮小などの影響が大きかったが、コロナ禍で中高生の活動が制限され対人関係が希薄な環境が増えたことで生じる自己肯定感低下の状況から、重要な事業である。ゲートキーパー講習については、今後回数を減らしての実施でも効果の得られる事業展開も可能と考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 08

事務事業名	子ども・若者支援基金運営事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------------	------	--------	--------

事業特性						
事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 子ども・若者支援基金運営事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）		
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策
施策		施策番号
施策の目標		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	困難を抱えた子ども・若者・子育て家庭							
	事業の目的・期待する効果	区民や企業等「オールとしま」によるSDGsの推進として、支援をしたい人と支援が必要な人とを結び、地域で支援の輪を広げていく							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・としま子ども若者応援プロジェクトを開始し、寄附による支援を「としま子ども・若者応援基金」に積み立て、支援が必要な人のための事業に充当する ・企業等によるコト・モノ支援で、子どもたちに様々な体験をする機会を作ったり、余剰品を生活困窮の子育て家庭に配布したりする 							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月「としま子ども・若者応援基金」を設立。 令和3年度の寄附実績 54件 30,464,764円 ・協力企業、サンシャインシティ、セレスポ、フォーシーズ、ベジリンク、ロフト等 								
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 寄付金額	→	円			20,000,000	30,464,764	10,000,000	
	② 基金を活用した支援事業の利用者数	→	人数			500	757	500	
	③	→							
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①区民等からの寄附金額 ②基金活用事業により支援を受けた人数 								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「としま子ども若者応援プロジェクト」を開始する ・銀行口座、ふるさと納税サイト、社会貢献型ショッピングサイトからの寄附が可能となる 令和3年度の寄附実績 54件 30,464,764円 ・令和3年7月「としま子ども・若者応援基金」を設立 ・寄附金を基金に積み立て、区民等で構成する「基金活用事業選定委員会」で活用先を決定。ひとり親家庭の食糧支援（ライス・ナイスプロジェクト）としてお米の配布を実施。 							
	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 基金を充当した事業数	→	事業			2	1	4	
	② 基金活用事業選定委員会開催数	→	回数			1	1	1	
③ 広報・PR活動用印刷物等の設置数	→	箇所			20	16	30		
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①豊島区子ども若者応援基金を充当する事業数 ②基金の活用事業の選定を実施した回数 ③区内の協力企業や大学で子ども若者応援プロジェクトの広報活動に協力していただいている箇所数 								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 コロナウィルスの影響により困窮するひとり親家庭への食糧支援が緊急性も高いことから、同じ事業を2回実施することとなった。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A		2,400	919	38.3%	1,547	628
人件費	【正規（人数）】		—	(0.80)		(8.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	—	6,800	68,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	7,719	69,547	61,828
財源内訳	国、都支出金		0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0		0	0
一般財源	E=C-D	0	0	—	7,719	69,547	61,828

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで以上に顕在化してきた、困難を抱える子ども・若者・子育て家庭への支援として開始した「子ども・若者応援プロジェクト」は初年度に想定を上回る寄附金をいただくことができた。今後はいただいた寄附を積み立てた基金を有効活用した支援事業を選定し、実施していく。さらに、FF協定企業をはじめとし、当プロジェクトへの協力をしていただける企業・団体とも継続的な連携を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 11

事務事業名	地域団体青少年健全育成行事助成事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 地域団体青少年健全育成事業助成経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備			施策番号	4-1-3				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	補助金申請し、区民活動支援事業活動補助金審査会において交付決定された団体							
	事業の目的・期待する効果	地域で活動する青少年育成団体の事業の充実							
	事業概要	地域団体が実施することもや若者のための事業の活動費の一部に助成を行う。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	助成事業（団体）10事業 ①第三地区町会連合大運動会（実行委員会）②要町あさやけこども食堂～おいおいガヤガヤみんなでごはん～（NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク）③わくわく冒険まつり（実行委員会）④子どもフェスタ（青少年養成リーダー連絡会）⑤ボーイスカウト活動を通じた青少年健全育成（豊島区ボーイスカウト連絡協議会）⑥青少年相撲大会（池袋本町宮元青年会）⑦わんぱく相撲豊島区大会（実行委員会）⑧としま子どものついで「わんぱくまつり」（実行委員会）⑨更生保護の視点からの犯罪予防活動及び福祉活動（豊島区更生保護女性会）⑩アートあそび教室（Sassily）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）
		① 行事参加者数	↗	人	5,546	750	2,000	1,090	2,000
		②							
	③								
指標の説明	①助成した団体が実施する事業に参加した区民の延べ人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により中止となる事業が多かったため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 青少年の健全育成を図るために、青少年団体等の地域団体に対して実践活動費の一部を補助した。コロナ禍のため5団体がイベントを中止し、2団体が活動を縮小することとなった。1団体は他の補助金を受けることとなったため当補助金の請求はしなかった。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）
		① 助成団体数	→	団体	10	10	10	10	9
		②							
③									
指標の説明	①助成した「こどもや若者のための事業」を行う団体数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	2,501,683	838	3,225	1,119	34.7%	3,049	1,930
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	850	1,210	—	1,210		1,210
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,502,533	2,048	—	2,329		4,259	1,930
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	2,502,533	2,048	—	2,329		4,259

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍の影響により、目標を達成できなかった。各活動とも新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、活動を再開すると想定されるため、安全な活動のために支援していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 12

事務事業名	社会を明るくする運動事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 社会を明るくする運動経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	豊島区民が「社会を明るくする運動」について理解し、地域の力により犯罪や非行のない安全で安心なまちをつくる。							
	事業概要	社会を明るくする運動推進委員会は推進委員長を豊島区長、副委員長（常任委員長）を豊島区保護司会会長とし、推進委員会を年1回以上開催し、常任委員会は必要に応じて開催している。7月の強調月間を中心に中央大会「豊島のつどい」及び各地区大会を実施しPR活動を行っている。区は助成金（重要施策補助金）を支出するほか、推進委員会事務局として活動の準備、調整、周知を担っている。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	“社会を明るくする運動”法務省主唱の全国的運動。令和3年度は第71回。7月が強調月間。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 中央大会の開催数	→	回	1	中止	1	中止	1
		② 地区大会の開催数	→	回	30	6	20	12	30
		③							
	指標の説明	①社会を明るくする運動と位置付け実施する豊島区の中央大会の数 ②社会を明るくする運動と位置付け実施する地区の大会の数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のため中央大会を中止し、地区大会も中止とした地区が多かったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため中央大会「区民のつどい」は中止とし、作文コンテストの表彰式のみ実施した。 ・地区大会は7月の強調月間に捉われず年間を通して実施した。 ・周知活動として、区広報紙、ホームページ、としまテレビによる周知、ポスター・リーフレットの配布など行った。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 中央大会参加者数	↗	人	299	中止	300	中止	300
		② 地区大会参加者数	↗	人	23,552	1,143	5,000	3,118	10,000
	③								
	指標の説明	①中央大会に参加した区民等の人数 ②各地区で開催した地区大会へ参加した区民の人数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	昨年度より地区大会の開催が増加し参加者数も増加したが、目標には達しなかった					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,815	2,004	1,836	1,689	92.0%	1,836	147
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
人件費B	B	8,500	7,160	—	7,160		7,160	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,315	9,164	—	8,849		8,996	147
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	10,315	9,164	—	8,849		8,996	147

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 コロナ禍の影響により、目標を達成できなかったが、できることに工夫しながら取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、活動を再開する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 13

事務事業名	保護司会関係事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------	------	--------	--------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 保護司会関係経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備				施策番号	4-1-3				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	豊島区保護司会								
	事業の目的・期待する効果	安定した保護司活動への支援								
	事業概要	保護司会の運営の円滑化と使命達成のための知識、技術向上のための研修会等への助成。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に活動の拠点である「更生保護サポートセンター」を開設。運営経費を助成。「地域における薬物回復プログラム」「青少年相談」を実施。 令和元年度再犯防止推進計画策定(R2.1)。 									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 研修会への参加人数	↗	人	799	99	900	60	900	
		②								
		③								
	指標の説明	①保護観察所及び保護司会が実施する研修会への保護司の出席人数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のにより研修実施回数が少なかったため						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 保護司会行事の多くがコロナ禍のため中止となったが、会議や研修会をリモート実施するなどICT化が進んだ。 3年度は昨年延期になった東京更生保護事業関係者顕彰式典をブリリアホールで実施した。(11月22日) 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 青少年相談件数	↗	件	8	0	10	—	10	
		②								
	③									
	指標の説明	①更生保護サポートセンターで週2回実施								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍により青少年相談を中止したため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	4,861	3,724	3,710	3,698	99.7%	4,048	350
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	人件費 B	B	850	1,210	—	1,210		1,210
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,711	4,934	—	4,908		5,258	350
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他			1,584	1,566		1,584	18
	一般財源	E=C-D	5,711	4,934	—	3,342		3,674

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

保護司会活動は、「社会を明るくする運動」や犯罪を犯した者の更生など、安全安心な地域づくりに不可欠である。職員保護司の委嘱など新たな取組みを開始しており、東京保護観察所や豊島区保護司会との連携を強化し、地域の安全安心を推進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 14

事務事業名	としま子ども食堂ネットワーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	------------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	30年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① としま子ども食堂ネットワーク事業経費			②
計画事業No.	4	-	1	-
			3	-
				5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内で「子ども食堂」を実施する団体等								
	事業の目的・期待する効果	区内で活動する「子ども食堂」の運営団体等が安全で安定した運営を継続できるようにする。 区内に子ども食堂が点在することで、様々な家庭環境にある子どもやその保護者が地域とのつながりを持つ機会が増え、困難解決のきっかけとなる。								
	事業概要	区内で活動する「子ども食堂」により構成されたネットワークに対し、安全で安定した運営を継続できるよう、情報の共有の場の提供や研修会等を実施する。 また、子ども食堂の事業費に対し補助金を交付する。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	としま子ども食堂ネットワーク 平成28年9月発足 平成29年4月要綱制定 参加団体全代表による共同代表 事務局を子ども若者課に置く。 令和3年3月現在 加入数 25食堂									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① 研修会・講座参加者数	↗	人	100	0	50	17	50	
		② ネットワーク参加食堂数	↗	食堂	19	21	22	25	27	
		③ 子ども食堂利用子ども数	↗	人	4696	3928	4000	4084	4200	
	指標の説明	①研修会等に参加した人数 ②ネットワークに参加している子ども食堂の数 ③令和3年度に「子ども食堂推進事業補助金」を交付した11食堂を利用した子どもの年間のべ人数								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	研修実施時期に新型コロナウイルス感染者数が増加し、キャンセルが増加したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	ネットワーク会議の開催 2回(10月、1月) 研修会開催 1回(1月のネットワーク会議時)「安心・安全に過ごせる居場所づくり」をテーマに講義とグループワークを行った。 各子ども食堂の実施状況等に変更が多いため、印刷業者に発注するリーフレットは作成せず、状況に応じ直ぐに変更できるよう自前で印刷作成することとした。 「子ども食堂」及び「子どもの食確保」事業補助金 11食堂へ交付								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)	
		① ネットワーク会議開催数	→	回	4	2	3	2	3	
		② 研修会・講座開催数	↗	回	1	中止	1	1	1	
	③ 補助金交付食堂数	↗	件	10	10	15	11	15		
	指標の説明	①情報・課題共有のための会議開催数 ②運営に関わるボランティア等向け研修会及び子ども食堂の活動を広げるための講座開催数 ③子ども食堂事業費に対する補助金交付食堂数(推進事業補助金、子どもの食確保緊急対応事業補助金、保険料助成)								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のため集合型のネットワーク会議の開催が出来なかったため。 ネットワークに参加した子ども食堂数は増加したが、補助金交付希望団体は目標までは増加しなかった。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	2,475	2,498	4,124	2,901	70.3%	4,132	1,231	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	2,550	2,910	—	4,610		4,610	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,025	5,408	—	7,511		8,742	1,231	
財源内訳	国、都支出金		2,767	2,958	1,950	3,306		1,965	-1,341
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	2,258	2,450	—	4,205		6,777	2,572

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各子ども食堂とも思うような活動ができない状況が続いている。そのような状況の中でも、安全面を考慮しながら、会食形式を弁当や食材の配付形式に変えるなど工夫をしながら取り組んでいる事業者もある。子ども食堂は地域の子どものコミュニティ形成のために大切な役割を担っていることから、その活動を支援していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 15

事務事業名	子ども研修事業（H30までは子ども福祉研修事業）	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	--------------------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	一般事業
事業を構成する予算事業	① 子ども研修経費	②		計画事業No.

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	公私立保育園・幼稚園、子どもスクップ、中高生センタージャンプ、区民ひろば、子ども家庭支援センターの職員、一部の公開講座については、子育て支援に関心のある区民も対象							
	事業の目的・期待する効果	虐待、貧困など子どもを取りまく環境が複雑になり、保護者支援、発達支援など時代に促した専門知識、スキルの向上が職員に求められている。子ども研修の実施により、子ども関係施設職員のスキルアップを図り、保育の質の向上、安心・安全な施設運営を実現する。							
	事業概要	子ども福祉に携わる職員を対象に、質の高い福祉サービスを展開するために、保育や学童指導等の専門的な知識や技術の向上、実践力を高めるための幅広い研修を実施。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年度対象施設 191施設 ・保育施設125施設（公立保育園18、公設民営保育園2、私立認可保育園69、小規模保育園22、家庭的保育2、事業所内1、居宅4、臨時保育所1、認証保育園6） ・幼稚園18施設（公立幼稚園3、私立幼稚園15） ・子ども家庭支援センター2、子どもスクップ22、中高生センタージャンプ2、区民ひろば22								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
成果指標 （事業目標の達成度）	① 子ども研修参加者数	↗	人	1,605	1,071	1,800	1,151	1,800	
指標の説明	子ども研修参加者数（普通救命講習を除く）								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍のソーシャルディスタンス確保のため、会場規模に見合った定員を設定したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	階層研修4回、基礎研修12回、専門研修11回、特別研修8回、普通救命講習8回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 子ども研修実施回数	→	回	34	34	35	35	34	
	②								
	③								
指標の説明	子ども研修実施回数（普通救命講習除く）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度		4年度			
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,158	1,091	1,344	1,144	85.1%	1,581	437	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	10,400	10,400	—	10,400		10,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,558	11,491	—	11,544		11,981	437	
財源内訳	国、都支出金		522	511	496	493		580	87
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	11,036	10,980	—	11,051		11,401	350

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

コロナ禍の影響により目標を達成することができなかったが、全面中止にすることなく感染症対策を徹底しながら研修を実施した。福祉職の人材育成において不可欠であるため、今後も感染状況を鑑みながら、研修を実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0901 - 16

事務事業名	子ども・若者総合計画関係事業	担当組織	子ども家庭部	子ども若者課
-------	----------------	------	--------	--------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 子ども・若者総合計画関係経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	
施策		施策番号	
施策の目標			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	子ども・若者とその家族、地域団体、事業者、行政							
	事業の目的・期待する効果	「すべての子ども・若者の権利が保障され、豊かな文化の中で自分らしく成長できるまちづくり」を基本理念とし、区民や事業者など多様な主体と共に、子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる環境づくりが進められている。							
	事業概要	・行政や区民、地域団体等で構成する「青少年問題協議会」や「子ども・子育て会議」を中心に、計画の実施状況を点検しつつ、施策の推進を図る。 ・現計画の計画期間が令和6年度に終了するため、計画の改定に向け、一体となって進めている子どもの権利条例に関する条例に基づく推進計画や、子ども・子育て支援事業計画を含めた複数の審議会等で改訂内容の検討をする。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	①子どもプラン(平成27年3月策定、期間:平成27から31年度)※子ども・子育て支援事業計画を含む②子ども・若者計画(平成29年3月策定、期間:平成29～31年度)③子ども・若者の未来応援あり方検討会報告書(平成30年3月策定)④豊島区子ども・若者総合計画(令和2年3月策定、期間:令和2年度～令和6年度)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① 子どもプラン計画事業の実施状況		↗	%	95.5				
	② 子ども若者計画事業の実施状況		↗	%		87.7	100	92.4	100
	③								
	指標の説明	①平成27年度～子どもプランの施策事業の実施状況 ②令和2年度～豊島区子ども・若者総合計画の施策事業の実施状況							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できなかった事業がある						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①子ども・子育て会議で令和2年度の子ども・子育て支援事業計画の実績と養育支援の取組を報告した ②青少年問題協議会で子ども・若者総合計画の施策の令和2年度実績について報告した							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)	3年度(実績)	4年度(計画)
	① 子ども・子育て会議の開催		→	回	3	1	3	2	3
	② 青少年問題協議会(定例会及び専門委員会)の開催		→	回	8	1	3	5	6
	③								
指標の説明	①子ども・若者総合計画と一体として進める、第二期子ども・子育て支援事業計画の策定・進行管理を行うため、学識経験者・公募区民・子育て事業者等で構成する会議体 ②子ども・若者総合計画の進行管理と検証を行うため、学識経験者、公募区民、町会、民生委員、青少年育成委員、区立小中学校校長等で構成する会議体								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催できなかった会議がある。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	8,589	137	531	318	59.9%	527	209
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	10,200	8,500	—	8,500		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,789	8,637	—	8,818		9,027	209
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	18,789	8,637	—	8,818		9,027

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

・子ども・若者総合計画の重点事業、計画事業の実施状況・成果を調査していることに加え、青少年問題協議会では子どもの権利の視点で計画の実行状況を調査するなど、様々な観点から計画の内容を検証している。

・総合計画に含まれる事業を検証する各附属機関が協力して、令和7年度の子ども・若者総合計画の改定に向けた検討をする必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 02

事務事業名	私立母子生活支援施設運営助成	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	----------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 私立母子生活支援施設運営助成経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	18歳未満の子どもを扶養している母子世帯であって、養育等の支援を必要とする人								
	事業の目的・期待する効果	女性や子ども（障害児を含む）が安心して生活することができる。								
	事業概要	母子家庭の母子が安定して生活することが出来るよう、母子生活支援施設への入所及び母子生活支援施設に対する措置費支弁を行う。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	ひとり親家庭相談延件数(母子のみ) 令和3年度 7,243件									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	① 母子生活支援施設母子保護実施延世帯数	→	世帯	206	225	215	214	215		
	② 母子生活支援施設母子保護実施延人数	→	人	431	453	445	445	445		
	③									
指標の説明	①母子生活支援施設の保護実施延世帯数 ②母子生活支援施設利用者の保護実施延件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	母子生活支援施設利用希望者を審査し、入居決定を行う。 生活安定、子どもの養育等の良好な状態を維持するよう施設とともに支援している。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
	① 母子生活支援施設等に関する相談数	→	件	726	656	660	663	660		
	② 母子生活支援施設「愛の家」新規入所世帯数	→	世帯	7	9	10	6	10		
③ 母子生活支援施設「愛の家」退所世帯数	→	世帯	12	5	10	11	10			
指標の説明	①母子生活支援施設に関する相談件数 ②母子生活支援施設「愛の家」に年度中に入所した世帯数 ③母子生活支援施設「愛の家」を年度中退所した世帯数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 入所世帯が低いのはDV被害者などで、区内施設の「愛の家」に入所できなかったため(2世帯)。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	110,893	112,413	114,679	104,093	90.8%	114,273	10,180
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	113,443	114,963	—	106,643		116,823	10,180
財源内訳	国、都支出金	63,858	87,297	86,143	70,522		85,812	15,290
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	49,585	27,666	—	36,121		31,011	-5,110

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

要支援の母子家庭は一定数存在しており、若年未婚女子の出産も増えている。入所者数の若干の変動はあるが、安定した措置費支弁を行っている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 03

事務事業名	母子等緊急一時保護事業委託	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	---------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 母子等緊急一時保護委託事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	緊急の保護が必要な女性及び子ども							
	事業の目的・期待する効果	夫の暴力から避難等で緊急保護を要する母子等の安全を確保し自立を援助する。							
	事業概要	夫の暴力から避難するなどの緊急保護を要する母子等を、一時的に母子生活支援施設内で保護し、自立の手立てを講ずるまでの応急的措置を図る。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	緊急一時保護人数 令和3年度 51件								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 緊急一時保護委託事業宿泊数	→	泊	53	32	60	72	60
		② 緊急一時保護委託事業延日数	→	日	63	43	70	132	100
		③							
	指標の説明	①緊急保護委託事業により宿泊した泊数 ②緊急保護委託事業を利用した延日数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 DV等で避難する母子等、帰来先のない女子等を東京都女性相談センターが満室のとき、また時間外のときなどに一時的に保護をする。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 緊急一時保護委託事業利用人数	→	人	14	8	10	13	10
		②							
	③								
	指標の説明	緊急一時保護委託事業の利用者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	1,255	1,198	1,425	1,425	100.0%	1,322	-103	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,955	2,898	—	3,125		3,022	-103	
財源内訳	国、都支出金		721	721	685		661	-24	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	2,234	2,177	—	2,440		2,361	-79

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
緊急保護部屋を確保することで緊急対応時の行き場探しの負担が軽減できる。需要は高まっているため、必要な事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 04

事務事業名	ひとり親に対する貸付・就労支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 母子・父子福祉資金貸付事務経費	② 母子家庭等自立支援給付事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 5

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	①都内に6か月以上在住する母子家庭の母または父子家庭の父等で、20歳未満の子を扶養している者及び既に貸付中の債権者 ②区内在住の児童扶養手当を受給しているか、もしくは同等の水準の世帯であって、ひとり親家庭の母または父							
	事業の目的・期待する効果	①ひとり親家庭に必要な資金の貸付けを行い、経済的自立による安定した生活が送れるようになる。 ②給付金支給者を増やし、就労に有利な条件を整え、経済的自立による安定した生活をめざす。							
	事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父(又はその扶養する児童)に対し、経済的自立の援助と生活意欲の助長を図るための資金(事業開始資金他11資金)の貸付や就職に有利な資格取得を支援する給付金を支給する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	ひとり親家庭の相談件数。3年度 7,293件								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 貸付件数	→	件	49	44	50	25	40
		② 償還件数	↗	件	4,200	3,924	4,200	3,612	4,000
	③ 給付金受給者数	↗	人	13	14	15	15	16	
指標の説明	①東京都母子及び父子福祉資金の貸付件数 ②貸付後、償還期日が到来し、償還した件数 ③教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の受給者数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 給付金については目標達成しているが、貸付、償還ともに停滞した。生活状況は好転していないため返還が困難になり、ひとり親に対する返還不要の給付金が増えたことが貸付の件数減の一因と考える。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①ひとり親の家庭に「東京都母子及び父子資金」の周知を行い、事業、住宅、就職、就学、医療介護などに必要な資金の貸付を行う。またその貸付後に償還を効率よく進める。 ②教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を周知し、就業に必要な資格や技術取得に係る資金を要件に当てはまることを審査後、給付しながら資格取得の進捗状況を確認する。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 貸付相談件数	↗	件	444	399	500	384	450
		② 口座振替登録者件数(貸金別)	↗	件	234	246	255	226	250
③ 自立支援給付延件数	↗	件	84	102	100	120	125		
指標の説明	①貸付に係る相談の延件数 ②貸付の償還時に口座振替になっているもの ③教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付延件数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 返還不要の給付金が増え、貸付の相談が減少したこと、口座振替をしている者の償還完了により実数が減少した。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	9,686	10,899	13,801	12,883	93.3%	13,801	918	
人件費	【正規(人数)】	(1.10)	(1.10)	—	(1.10)		(1.10)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)			—	
	人件費 B	B	9,350	9,350	—	9,350		9,350	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	19,036	20,249	—	22,233		23,151	918	
財源内訳	国、都支出金		6,756	7,840		9,818		9,892	74
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	12,280	12,409	—	12,415		13,259	844

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
自立支援給付金については順調に利用者は増えている。貸付はいずれ償還するものなので、貸付数の増加が必ずしも良いこととは言えない事業と考えている。貸付前後の家計見直し等の生活相談の一環として考えていきたい。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 05

事務事業名	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-----------------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① ひとり親家庭等学習支援事業経費	②		計画事業No. 4 - 1 - 2 - 6

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住の児童育成手当を受給しているか、もしくは同等の水準の世帯であって、ひとり親家庭の中学生(1～3年生)・・・教室型小、中、高校のいずれかに所属する子のいる要支援家庭・・・訪問型							
	事業の目的・期待する効果	ひとり親家庭等で育つ中学生の学習の動機づけや学力向上による自己肯定感の助長、社会性の習得を促す。高校進学により貧困の世代間連鎖を防止する。							
	事業概要	ひとり親家庭等の子どもが継続的に利用できる学習の場を提供し、学習面のみならず生活面での支援を行う。またその親への面接相談を行い、必要な支援につなげる。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	児童育成手当受給者のうち中学生のいる世帯数 令和3年度 394世帯								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 事業参加保護者の相談件数	↗	件	103	110	120	97	110
		② 訪問型参加者の事業終了率	→	%	53	42	50	40	50
		③ 中学3年生の高校進学率	→	%	100	100	100	100	100
	指標の説明	①事業参加の保護者がひとり親相談につながった延件数 ②訪問型参加児の状況が改善され支援を終了(事業を終結)した割合 ③教室型参加の中学3年生の高校進学率							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ感染症の影響で、保護者対象相談会が中止になるなど、相談の機会が減少した。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	委託事業。教室型(毎週1回)と訪問型(週1回)の学習支援を行う。 (コロナ感染症拡大防止のため教室型の開催週一回を2部制にし月曜日、木曜日に分散して開催。)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 在籍者数	→	人	49	41	50	44	45
		② 教室型出席率	↗	%	65	68	70	73	75
	③								
	指標の説明	①本事業利用者数 ②教室型の利用者の出席率							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	教室型の在籍者数が増加しなかったこと、コロナ禍において訪問型の参加者の受け入れを抑えたため。					

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	8,757	8,871	8,877	8,876	100.0%	8,837	-39
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,307	11,421	—	11,426		11,387	-39
財源内訳	国、都支出金		6,565	6,650	6,600	6,669	6,600	-69
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,742	4,771	—	4,757		4,787	30

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
高校進学率100%を維持し、コロナ禍においても参加人数は順調に推移し、事業の目的としては達成している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 07

事務事業名	子ども家庭女性相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 子ども家庭女性相談事業経費			②
計画事業No.	4	-	1	-
	2	-	4	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	困難な状況を抱えた女性								
	事業の目的・期待する効果	相談者が必要な支援を受け安心して生活することができる。								
	事業概要	配偶者等による暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるよう支援する。母子・寡婦、売春を行う恐れのある女性等及び要保護児童に対し、他機関との連携をもとに相談指導、援助を行い、安全かつ安定した生活が送れる状態にする。ひとり親家庭全般の相談を受け、生活の支援を実施する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	子ども家庭・女性相談グループ 相談延件数 令和3年度 10,689件									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① DV相談件数	→	件	333	527	500	335	340		
	② 婦人相談件数	↗	件	3813	3291	3500	3338	3400		
	③ 家庭相談件数	→	人	82	58	70	58	65		
	指標の説明	①DV相談の件数、②婦人相談件数(DV相談含む)件数、③家庭相談(専門相談)実人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	DV相談がR2年度急増したため、目標(計画)を上方修正したが、例年並みになった。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	DV被害者の母子の一時保護とその後の支援、居所なし女性の一時保護とその後の支援、特定妊婦の支援、母子生活支援施設への入所支援等を関係機関と連携しながら進めている。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 緊急一時保護件数	→	件	67	76	80	52	65		
	② 配偶者暴力相談支援センター証明書発行件数	→	件	42	30	50	35	40		
	③									
指標の説明	①DV避難を含む緊急一時保護の延べ件数 ②DVの相談後、住民票の支援措置等に必要の証明書を発行した件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①保護すべき緊急性の高い人が少なかった。 ②証明書が必要な他区への転出入が少なかった。							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	16,128	202	434	135	31.1%	306	171
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	33,128	17,202	—	17,135		17,306	171
財源内訳	国、都支出金	14,477	0	0	176		0	-176
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	18,651	17,202	—	16,959		17,306

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 令和2年度はコロナ禍により相談件数が急増したが、令和3年度は元年度水準となっている。来所相談の減少が相談につながっていない要因にならぬよう相談窓口の周知を積極的に行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 09

事務事業名	児童相談所設置準備事業（人材育成等関係事業）	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------------------	------	--------	--------

事業特性									
事業開始年度	30年度	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 13		
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 児童相談所設置準備事業（人材育成等関係経費）			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】			施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生子防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	児童相談所に配置予定の職員を含む子育て支援課職員							
	事業の目的・期待する効果	児童相談所職員候補者の研修受講及び派遣研修を実施し、知識や教養を深め、専門性を高める。							
	事業概要	児童相談所開設に向け、他自治体や社会福祉法人等の施設に職員派遣し、育成を図る。各専門研修に参加し、知識、技術の向上を目指す。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	【令和3年度】 他自治体派遣者 25名 児童養護施設派遣研修者 14名（のべ数）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 専門研修の受講者数	→	人	148	49	150	95	
		② 職員研修・学習会の参加者数	→	人	444	0	100	0	
		③							
	指標の説明	職員の専門性向上のための研修・学習会参加者の実績数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、外部の専門研修の回数・規模の縮小及び、職員研修を実施しなかった。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 専門研修の受講 職員研修、学習会の開催（新型コロナウイルス対策のため実施せず） 心理アドバイザー（外部講師）による指導 児童養護施設等への派遣研修 他自治体派遣者の帰庁報告会							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 専門研修の受講回数	→	回	61	26	60	32	
		② 職員研修・学習会の開催	→	回	4	0	3	0	
	③								
	指標の説明	職員の専門性向上のための研修や学習会開催の実績数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、外部の専門研修の回数・規模の縮小及び、職員研修を実施しなかった。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	3,030	3,386	5,081	2,140	42.1%	0	-2,140	
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(0.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		0	-17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	20,030	20,386	—	19,140		0	-19,140	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	20,030	20,386	—	19,140		0	-19,140

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
本事業は児童相談所開設に伴い、児童相談所（児童相談所管理運営事業）として、引き続き実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 11

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 子ども医療費助成事業経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。								

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	中学3年生(15歳に達した日以後最初の3月31日まで)の児童									
	事業の目的・期待する効果	子どもの保護者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成し、もって子どもの保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る									
	事業概要	中学3年生(15歳に達した日以後最初の3月31日まで)の児童が医療機関で診療を受けた場合、保険診療の自己負担分を助成する。									
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	対象者数:27,468人 件数:409,619件 年間助成金額:938,399,427円										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 子どもの医療費助成 助成金額			→	千円	977,443	790,396	977,443	938,400	943,655
		② 子どもの医療費助成 件数			→	件	483,805	357,574	483,805	409,619	41,913
		③									
	指標の説明		①子どもの医療費助成制度により医療費の自己負担分を助成した金額 ②子どもの医療費助成の対象件数								
未達成の状況		未達成	未達成または一部未達成の理由 令和3年度は新型コロナウイルスによる令和2年度の減少からの反動を想定しており、一定の反動はあったが令和元年度水準までは戻らなかった。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)		<ul style="list-style-type: none"> 主に出生・転入時における、申請に基づく医療証の交付 国保連合会等への医療費の支払い(現物支給分の助成) 申請に基づく本人への医療費の支払い(現給付分の助成) 								
	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	活動指標 (事業の実施状況)	① 子どもの医療費助成 対象者数			→	人	27,496	27,365	27,647	27,468	27,621
		②									
		③									
指標の説明		①子どもの医療費助成の受給要件に該当する対象者数									
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	1,013,662	815,534	1,044,211	966,924	92.6%	1,043,648	76,724	
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	25,500	—	29,100		29,100	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,039,162	841,034	—	996,024		1,072,748	76,724	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	1,039,162	841,034	—	996,024		1,072,748	76,724

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への受診を控える傾向があったことから、受給者数はあまり変化がなかったにも関わらず、助成額は大幅に減少した。令和3年度の助成額は令和元年度の水準に戻っており、今後も同程度の助成額になると見込まれる。事業としては医療費を助成するものであり、指標により成果を表すことが難しいが、医療費負担がなくなることで、「誰もが安心して子育てできる」という点で、施策に資する事業である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 15

事務事業名	ひとり親家庭専門相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① ひとり親家庭専門相談事業委託経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内在住のひとり親家庭の母及び父							
	事業の目的・期待する効果	ひとり親家庭が抱えている様々な心の問題について臨床心理士が専門的な立場から相談に応じ、問題解決の支援をする。							
	事業概要	ひとり親家庭の様々な心の問題を、臨床心理士が継続カウンセリングにより支援する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	児童扶養手当受給者数 1,046件								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	ひとり親専門相談件数	→	件	828	761	850	1291	1000
	②								
	③								
指標の説明	ひとり親専門相談を利用したのべ相談件数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	母子生活支援施設「愛の家」に委託 原則土曜日に「愛の家」相談室を使い、2名の臨床心理士が担当し、予約制、面接形式で相談を行っている。							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	ひとり親家庭専門相談委託事業経費	→	千円	430	300	600	530	480
②									
③									
指標の説明	委託事業であり、単価契約により事業経費の算定をしている。若干増加傾向。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移										
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度				
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)			
事業費	A	430	300	600	530	88.3%	480	-50		
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—		
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,280	1,150	—	1,380		1,330	-50		
財源内訳	国、都支出金		300	420	300	300		240	-60	
	使用料・手数料	D							0	
	地方債・その他								0	
	一般財源	E=C-D	980	730	—	1,080		1,090	10	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
R2年度は相談自体を休止した月があり減少したが、コロナ禍で需要が増えた事業である。予想を上回る件数の相談があった。必要性のある支援だと考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 17

事務事業名	子育て支援総合相談事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------	------	--------	--------

事業特性					
事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 3
事業を構成する予算事業	① 子育て支援総合相談事業			②	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実		
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	妊娠期・出産期を含む子育て世代								
	事業の目的・期待する効果	子育てに関する悩み事や知りたい情報を気軽に収集できる場の提供(子育てインフォメーション)を設置し、支援を通じて育児不安の解消及び孤立感の軽減を図る。								
	事業概要	子育てインフォメーション(本庁舎4階)に子育てナビゲーター(会計年度任用職員)を常駐させ、育児等に係る悩みの相談や関係機関への連携、子育てに関する情報の提供を通じて、妊娠・出産期から子育て期の切れ目のない支援を実現する。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 子育てナビゲーター配置数:4名 土曜・日曜も開設(令和3年度開設日数336日) 令和3年度来室人数:3,422人 									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 関係部署・機関への連携割合	→	%	2.7	3.8	4	5.4	4		
	② 再来室割合	↗	%	17.5	11.5	20	8.2	20		
	③									
	指標の説明	①相談内容により関係部署や関係機関への連携を行った割合(連携件数÷相談・面接待件数。専門部署・機関に繋ぐ窓口として機能) ②再度の相談や情報提供を求めて来室した区民の割合(子育てインフォメーションが相談や情報提供の拠点として認知されている)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍における全体的な来所者数減少の中、再来室者の割合も減少した。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 「相談の場」、「情報提供の場」、「関係機関への連携の場」としてのインフォメーションの周知を、母子保健事業や子ども家庭支援センター、「豊島区子どもネットワーク会議」等の場で行った。 相談記録の「子育て相談管理システム」への登録(令和2年度開始)を継続・改善し、子ども家庭支援センター等、システム利用部署との情報共有強化を進めた。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 受付件数(来庁・電話・メール)	→	件	3835	2725	3000	2696	3000		
	② ゆりかご・としま事業受付件数	↗	件	826	689	800	726	800		
	③									
指標の説明	①来庁または電話・メールでの相談・問い合わせ対応件数 ②子育てインフォメーションでの、「ゆりかご・としま事業」(おめでとう面接待及びお祝い品受付)件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	ゆりかご・としま事業受付件数は令和2年度に比して回復傾向となったが、受付件数も含め、令和2年度とほぼ同様の実績となり、目標には到達しなかったため。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	14,378	210	548	280	51.1%	465	185	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	16,928	2,760	—	2,830		3,015	185	
財源内訳	国、都支出金		9,682	196	364	376		388	12
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,633						0
	一般財源	E=C-D	5,613	2,564	—	2,454		2,627	173

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

確実な関係機関連携や情報提供を可能にする職員の相談スキル向上のための研修(内部・外部研修受講)や、Withコロナにおける来所者数減少の中でのインフォメーションの情報発信強化の必要性を認識し、取組を開始している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 19

事務事業名	家庭訪問型子育て支援（ホームスタート）助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	-------------------------	------	--------	--------

事業特性										
事業開始年度	2年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助			運営形態							
事業を構成する予算事業	① 家庭訪問型子育て支援（ホームスタート）助成経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち			
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	家庭訪問型子育て支援ボランティア事業（ホームスタート事業）を実施する区内団体							
	事業の目的・期待する効果	出産・育児の悩みを抱えながら、様々な理由から、行政等の既存の支援の利用に至らない家庭に対し、民間団体が行う当該事業の利用を契機に、支援を必要とする家庭の早期発見や関係機関の連携による支援を実現する。							
	事業概要	区内で事業を展開する団体に、事業費（ボランティア養成研修費、訪問交通費等）を助成する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度助成団体：1団体 令和3年度助成団体における活動実績：訪問ボランティア（ホームビジター）登録43名、派遣世帯数38世帯、派遣時間309時間 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① ホームビジター登録者数	↗	人	—	40	45	43	50
		② ホームスタート利用世帯数	↗	世帯	—	28	35	38	40
	③								
指標の説明	①助成団体が養成・登録したホームビジター数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍における養成講座開催延期等により、ホームビジター登録者数が目標を下回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	令和2年度に引き続き、活動団体への助成を行い、民間団体における、既存事業の「隙間」を埋め、公的サービスへの連携に資する、ボランティアによる伴走型支援の拡充を援助した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 助成団体数	→	団体	1	1	1	1	1
		②							
③									
指標の説明									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,700	1,500	1,500	100.0%	1,400	-100		
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—		
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—		
	人件費 B	B	2,550	—	2,550		2,550	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,250	—	4,050		3,950	-100		
財源内訳	国、都支出金		850	750		700	-50		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	3,400	—	3,300		3,250	-50	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
コロナ禍におけるホームビジター養成や、家庭訪問の困難がある中、助成団体のホームビジター数や訪問家庭数は着実に増加している。事業の安定的運営のため、引き続き助成を継続し、支援を行う必要があると考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0902 - 20

事務事業名	小学生の病児保育助成事業	担当組織	子ども家庭部	子育て支援課
-------	--------------	------	--------	--------

事業特性				
事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 訪問型病児保育事業経費			②
計画事業No.	4	-	2	-
	2	-	2	-
				7

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。			
				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	学童クラブに在籍する小学生（1～6年生）の保護者							
	事業の目的・期待する効果	居宅訪問型病児・病後児保育サービスを利用した保護者にその利用料の一部を助成することで、子育てと就労の両立を支援する。							
	事業概要	仕事などの理由で保護者が病気・けがで学校を休んだ子の保育ができず、居宅訪問型病児・業後児保育サービスを利用した場合、その利用料を助成する。助成対象費用（保育料）の半額を、年度内5万円まで助成。生活保護、住民税非課税世帯は対象費用の全額を年度内10万円まで助成。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年度対象者（学童クラブ在籍者数）：約2,500人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 助成実績（助成申請件数）	→	件	—	1	10	0	5	
	②								
	③								
指標の説明									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 対象全家庭への周知を徹底したが、助成実績はなかったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	周知不足により助成対象者が本事業を活用できないケースが発生しないよう、対象者となる学童クラブ在籍児の全保護者あて通知を年2回実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 周知実施（全保護者への事業案内配付）	→	回	—	1	2	2	2	
	②								
③									
指標の説明	学童クラブを通しての保護者宛の案内配付回数（年度当初と後期に実施） ※区ホームページ、子育てハンドブック等の媒体での周知は通年で実施。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）
事業費	A		42	500	0	0.0%	200	200
人件費	【正規（人数）】		(0.30)	—	(0.20)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】		(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	0	2,550	—	1,700	850	-850
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	2,592	—	1,700		1,050	-650
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	0	2,592	—	1,700		1,050	-650

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

令和3年度は助成実績は発生しなかったが、周知の徹底を図ったため、利用者の申請漏れはなかったと考えられる。引き続き定期的な周知を行い、事業目的である「子育てと就労の両立の支援」の実現を目指す。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 04

事務事業名	子ども虐待防止ネットワーク事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-----------------	------	--------	-------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	2
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 豊島区子ども虐待防止ネットワーク事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】				施策番号	4-1-2				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区に居住する要保護・要支援の子どもとその家族及び特定妊婦									
	事業の目的・期待する効果	児童虐待の発生予防・重篤化防止									
	事業概要	児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会」を設置し、ネットワークの活用により児童虐待の発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進する。									
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区に居住する要保護・要支援の子ども及び特定妊婦の数 令和3年度1174人（延べ）										
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① 虐待等の相談・通告受理件数	→	件（延べ）	792	995	1015	1074	1100		
		② 虐待等の改善率	↗	%	36.1	54.8	56.0	45.7	56		
	指標の説明	相談・通告受理件数：子どもの権利グループが区民や関係機関等から受けた相談・通告の内、受理して対応した件数 虐待等の改善率：改善、助言、施設入所を理由に終了した件数を相談・通告受理件数（非該当を除く）で除したもの									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	相談件数は目標値を上回ったが、改善率はその分減少。長期的支援を要する家庭の増加もみられる。								
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	3年度の取組内容	要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援のための家庭訪問、面接、個別ケース検討会議の実施。東京都児童相談センターとの連携（送致21件、援助要請20件）。要保護児童対策地域協議会の実務者会議（年4回）ネットワーク会議（年12回）の実施。虐待防止ネットワーク研修の実施（1回目「児童虐待の現状と対応」、2回中止）虐待防止区民講演会の実施（テーマ「親の接し方次第で変わる子どもの心」。区民ひろば、保育園等への出張講座を実施（40回）。オレンジコーナーの設置による虐待防止普及啓発。SOSカード配布。								
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
		① 虐待防止ネットワーク会議開催回数	→	回	24	24	24	24	24		
	② 個別ケース検討会議開催回数	→	回	570	645	660	785	700			
③ 虐待防止ネットワーク研修等開催回数	→	回	6	3	6	5	6				
指標の説明	虐待防止ネットワーク会議：要保護児童対策地域協議会のネットワーク会議（年12回）および東京都児童相談センターとの進行管理会議（年12回） 個別ケース検討会議：随時必要に応じて開催する個別ケースについて関係機関で検討する会議 虐待防止ネットワーク研修等：虐待防止ネットワーク研修、実務者会議内での研修、区民講演会										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナの急増により、ネットワーク研修を1回のみにしたため。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	16,107	3,670	4,747	4,208	88.6%	7,665	3,457	
人件費	【正規（人数）】	(6.00)	(8.00)	—	(8.00)		(8.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	51,000	68,000	—	68,000		68,000	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	67,107	71,670	—	72,208		75,665	3,457	
財源内訳	国、都支出金		10,733	2,174	2,056	3,312		3,896	584
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,407						0
	一般財源	E=C-D	54,967	69,496	—	68,896		71,769	2,873

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 要保護児童、要支援児童等に関する家庭訪問数は増加しており、児童相談所設立後も増加傾向と認識している。主な指標として「虐待等の相談・通告受理件数」は対前年度比108%、「個別ケース検討会議開催回数」の対前年度比は121%と指標の上でも増加を示しており、個別のケースの困難度が増す中で「虐待等の改善率」を意識し、人員の適正化を進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 06

事務事業名	子育て訪問相談事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-----------	------	--------	-------------

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	① 子育て訪問相談事業経費			②	

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内在住の妊産婦から就学前の子ども(18歳未満まで可)を養育する家庭							
	事業の目的・期待する効果	訪問による相談で子育ての悩み軽減							
	事業概要	支援施設に向くことが困難な家庭に子ども家庭支援センター相談員が自宅を訪問し、育児のアドバイスや各種サービスの紹介等を行う。また子どもの1歳の誕生日に合わせて家庭を訪問し、子育てに関する悩みを聞き、助言を行うとともに絵本をプレゼントする。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	子育て訪問相談件数:3,961件 (バースディ訪問:828件 訪問相談:2,577件 ヘルパー申請:556件)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 要支援家庭の関連機関への連携件数	→	件	43	61	65	134	135	
	② バースディ訪問実施率	↗	%	58.6	57.8	60.0	56.7	60	
	③								
	指標の説明	①権利グループ連携、保健所連携 ②バースディ訪問通知発送数に対する訪問実施数 ※訪問は返信およびポストイングの際の訪問							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	絵本をフックにした子どもの面談を望まない方へのアプローチ方法に課題があるため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	・1歳の誕生日のお祝いのバースディ訪問～返信がなかった家庭にはポストイングを行い、訪問につなげる。また年度末には、新型コロナウイルス感染予防のため電話相談および絵本のお届けの対応も可とする。・子育て訪問相談 ・育児支援ヘルパー申請にともなう訪問相談							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 訪問相談数	↗	件	2,589	3,707	3,800	3,961	4,000	
	② 訪問相談のうち、1歳のバースディ訪問相談件数	↗	件	982	917	1,000	828	1,000	
	③								
指標の説明	①依頼を受けた訪問相談件数(バースディ訪問、訪問相談、育児支援ヘルパー申請訪問) ②1歳の誕生日のお祝いで訪問件数(絵本プレゼント)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍が長引く中で、実績が下降傾向にある一方、同じ取り組み内容で実施しているため。						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	1,153	1,264	1,428	1,359	95.2%	1,428	69
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	13,900	13,900	—	8,500		17,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,053	15,164	—	9,859		18,428	8,569
財源内訳	国、都支出金		891	891	990		990	0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	15,053	14,273	—	8,869		17,438

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	
指標にあるように「要支援家庭の関連機関への連携件数」は目標及び対前年度比ともに200%を超える実績であり、虐待未然防止の観点から、本事業の実施は極めて重要であると認識している。	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 08

事務事業名	東部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-----------------	------	--------	-------------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 1		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 東部子ども家庭支援センター管理運営経費(事業実施経費)				② 東部子ども家庭支援センター管理運営経費(維持管理経費)					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実			
施策	地域の子育て支援の充実				施策番号	4-2-1			
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	0～18歳のすべての子どもとその家族							
	事業の目的・期待する効果	安心して子育てができるきめ細かな子育て支援							
	事業概要	すべての子どもとその家族が、地域のなかで健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービスを通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働して子育て支援を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	親子ひろば利用者数:19,119名(新規登録児童数:677名) 相談件数:540件 行事・講座・自主企画参加者数:2,401名								
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 来所相談件数	↗	人	557	535	700	1,082	1,100	
	② 子育て不安や負担意識に関する相談件数	↗	人	389	462	500	562	570	
	③								
指標の説明	①親子ひろばを利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・0～18歳のお子および保護者の相談事業(ひろば・電話・専門相談・子育て訪問・区民ひろば出張相談) ・ひろば事業(親子ひろば・講座事業・一時保育・地域組織化活動) ・子育て支援サービス(育児支援ヘルパー事業・ショートステイ事業) 							
	3年度に実施した具体的な業務内容								
	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 親子遊びひろば総利用者数	↗	人	20,508	17,882	18,000	19,119	19,500	
② 相談事業利用者数	↗	人	3,057	3,676	4,000	4,540	4,600		
③ 地域組織化活動参加者数	↗	人	4,302	2,552	3,000	2,448	3,000		
指標の説明	①親子広場を利用した延人数 ②センターで受けた総相談件数(広場相談・子育て訪問相談・専門相談) ③子育て支援においてセンター事業と地域で共に支えあう自主グループ活動などの参加数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 感染状況に応じ事業を休止していた時期があったため。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	44,872	11,321	11,084	11,819	106.6%	11,190	-629	
人件費	【正規(人数)】	(3.50)	(3.50)	—	(3.50)		(3.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	29,750	29,750	—	29,750		29,750	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	74,622	41,071	—	41,569		40,940	-629	
財源内訳	国、都支出金		9,339	427	97	1,017		128	-889
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		3,312	23		22		12	-10
	一般財源	E=C-D	61,971	40,621	—	40,530		40,800	270

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
指標にある「親子遊びひろば総利用者数」については、年間で19,000件を超える利用があり、安心して子育てできる環境を提供している。よって、今後も本事業の実施は重要であると認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 09

事務事業名	西部子ども家庭支援センター事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	-----------------	------	--------	-------------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 西部子ども家庭支援センター管理運営経費（事業実施経費）		② 西部子ども家庭支援センター管理運営経費（維持管理経費）	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	地域の子育て支援の充実	施策番号	4-2-1	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	0～18歳のすべての子どもとその保護者							
	事業の目的・期待する効果	子育て中の家庭や女性が気軽に相談したり子育て支援のサービスを受け、地域で安心して子どもを産み育てることができる。							
	事業概要	子育て中の家庭や女性が、地域の中で健康で楽しく生活することができるよう、相談等のサービス等を通して支援するとともに、センターを拠点として区と区民が協働して子育て支援を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> センター総利用者数25,001人、センター開所日344日 親子遊び広場利用者7,365人のうち、子ども3,740人、大人3,625人、新規登録児童数754人、区内利用者6,531人(89%) 行事・講座活動件数 277件 								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 来所相談(親子遊び広場相談)件数	↗	件	1,830	833	900	1,128	1,100	
	② 子育て不安や負担意識に関する相談件数	↗	件	153	104	110	123	120	
	③								
指標の説明	①親子遊び広場を利用した際に受けた相談件数 ②養育不安が主訴の相談件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> R3年度は子ども家庭支援センター20周年を迎え、記念行事を実施。述べ410人参加。 敷居の低い発達相談を目的とした区民ひろばでの出張発達相談は、18か所28回実施した。 父親の育児参加を狙いとし、30年度より、父親向けベビーマッサージを始め、今年度は2回実施した。 妊婦向けの講座、1歳児未満の親子対象にふれあい遊びや懇談会、ベビーマッサージ等子育てに関する講座やイベントを年間277回実施した。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 相談事業利用者数	↗	人	8,377	7,687	7,800	8,427	8,500	
	② 親子遊び広場利用者数	↗	人	19,742	6,110	6,100	7,365	7,400	
③ 地域組織化活動件数	↗	人	5,292	2,175	2,200	2,459	2,500		
指標の説明	①センター事業で受けた総相談件数(発達相談・発達専門相談・広場相談・子育て訪問相談) ②親子遊び広場を利用した延べ人数 ③子育て支援に関して地域で支えあう活動や仲間づくりなどの活動件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度		4年度		増減 (R3決算比)		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	45,581	10,440	12,846	12,438	96.8%	12,470	32	
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)		(2.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	17,000		17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	62,581	27,440	—	29,438		29,470	32	
財源内訳	国、都支出金		9,784	401	214	1,801		113	-1,688
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		3,796	23		12		12	0
	一般財源	E=C-D	49,001	27,016	—	27,625		29,345	1,720

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	
来所相談(親子遊び広場相談)件数は対前年度比125%など全ての指標において増加している現状及び施設の老朽化とキャパシティの問題など、今後の施設の在り方も含めて検討が急務である。	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 10

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	------------	------	--------	-------------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 育児支援ヘルパー事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	妊婦、2歳未満の子どものいる家庭、その他区長が認める者							
	事業の目的・期待する効果	必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の軽減をはかる							
	事業概要	保護者の体調不良やストレスのために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	育児支援ヘルパー派遣回数:4,932回 派遣時間:12,911時間								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	ヘルパー総利用時間数	→	時間	4,788	7,561	7,500	12,911	12,000
	②								
	③								
指標の説明	①ヘルパーを利用した総利用時間数(1日:2時間~4時間)								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 区内在住で妊婦から2歳未満の子どものいる家庭を対象とし70時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ひとり親家庭は小学校修了まで、年間70時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	ヘルパー事業に関わる利用家庭数(延べ)	↗	件	713	799	800	1,466	1,500
	②	ヘルパー利用派遣件数(延べ)	↗	件	1,929	3,042	3,500	4,932	5,000
③									
指標の説明	①ヘルパー事業の延べ利用家庭数 ②ヘルパーを利用した延べ件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	13,656	21,082	42,018	37,852	90.1%	42,018	4,166	
人件費	【正規(人数)】	(7.00)	(1.00)	—	(1.00)		(4.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(7.00)	(7.00)	—	(8.00)		(6.00)	—	
	人件費 B	B	84,700	33,700	—	37,300		55,600	18,300
事業費(人件費含む)	C=A+B	98,356	54,782	—	75,152		97,618	22,466	
財源内訳	国、都支出金		7,042	10,803	28,486	32,785		30,767	-2,018
	使用料・手数料	D	28	27	97	97			-97
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	91,286	43,952	—	42,270		66,851	24,581	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

指標にある「ヘルパー総利用時間数」は13,000件に迫るニーズの高さを示しており、本年度以降も年々ニーズが増すことも想定される。よって、今後もそのニーズの動向を中止しつつ事業を運営していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0903 - 12

事務事業名	一時保育事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	一般事業
事業を構成する予算事業	① 一時保育事業経費	②		計画事業No.

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	保育園に入園していない豊島区在住の生後10か月～6歳までの未就学児							
	事業の目的・期待する効果	保育園に入園していない豊島区在住の生後10か月～6歳までの未就学児							
	事業概要	保護者の疾病、出産、冠婚葬祭などの事由により、また保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消することを目的として、保育に欠ける乳幼児を対象に一時的に保育を行う。							
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	一時保育利用児童数：3,269人								
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 育児負担の軽減	↗	件	839	400	500	572	600	
	② 虐待・養育不全の予防	↗	件	937	421	500	684	700	
	③								
指標の説明	①家事を理由とした利用件数 ②リフレッシュを理由とした利用件数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、時間当たりの定員を7人にして実施した。							
	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 一時保育事業利用件数	↗	件	4,700	2,696	3,000	3,269	3,300	
	② 一時保育事業利用時間	→	時間	24,056	12,972	14,000	15,918	16,000	
③									
指標の説明	①一時保育利用総件数 ②一時保育利用総時間数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度				
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)			
事業費	A	7,300	178	305	144	47.2%	305	161		
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(6.00)	—	(8.00)		(5.00)	—		
	【会計年度任用職員等(人数)】	(17.00)	(16.00)	—	(19.00)		(21.00)	—		
	人件費 B	B	103,700	108,600	—	136,400		118,100	-18,300	
事業費(人件費含む)	C=A+B	111,000	108,778	—	136,544		118,405	-18,139		
財源内訳	国、都支出金		9,007	110	202	104		202	98	
	使用料・手数料	D	11,861	6,334	12,356	7,770		12,336	4,566	
	地方債・その他		842						0	
	一般財源	E=C-D	89,290	102,334	—	128,670		105,867	-22,803	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

全ての指標において、目標値及び対前年度比は100%を超えており、一時保育のニーズの高さは年々増していると認識している。今後も安定した事業運営を目指す。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 02

事務事業名	認可保育所（私立）の運営・助成事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-------------------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態		計画事業
事業を構成する予算事業	① 私立保育所に対する保育委託及び助成経費		② 運営充実補助経費	
計画事業No.	4	-	2	-
	2	-	2	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	私立認可保育所、入所児童及びその保護者							
	事業の目的・期待する効果	認可保育所における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援が行われている。							
	事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立認可保育所に対する運営費の助成を行う。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	令和3年4月1日現在:私立保育所 69施設(令和3年4月1日開設:2施設) ※令和2年度67施設(年度途中開設2施設含む)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		①「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	29.1	28.6	31	31.8	32
		② 待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0
		③							
	指標の説明	①区民意識調査において、「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合 ②各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号または3号)を受けたうえで、特定保育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	○私立認可保育所の新規開設に伴う運営助成費の増額。 ○保育士等の処遇改善や保育士の確保のための補助等、運営充実のための補助。 ○新型コロナウイルス感染症対策のために必要なマスクや消毒液等の配布事業を実施。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 私立保育園の定員数(4月1日現在)	↗	人	3,881	4,142	4,500	4,528	4,600
		② 私立保育園の在園児童数(4月1日現在)	↗	人	3,462	3,794	3,900	4,012	4,100
	③								
	指標の説明	①私立保育所での保育可能受入枠数 ②私立保育所での在籍児童数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	9,620,131	10,627,397	11,561,451	10,875,945	94.1%	12,083,059	1,207,114	
人件費	【正規(人数)】	(4.00)	(5.00)	—	(5.00)		(5.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	人件費 B	B	34,000	43,220	—	43,220		43,220	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,654,131	10,670,617	—	10,919,165		12,126,279	1,207,114	
財源内訳	国、都支出金		4,488,296	5,435,242	5,732,412	5,602,251	6,003,064	400,813	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		858,405	573,246	690,360	667,924	750,907	82,983	
	一般財源	E=C-D	4,307,430	4,662,129	—	4,648,990		5,372,308	723,318

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
待機児童ゼロを今後も継続するとともに、保育の質の維持・向上を図るため、新型コロナウイルス感染症への対応を含め、認可保育所の安定的な施設運営と適切な事業執行を図っていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 05

事務事業名	地域支援交流事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 区立保育所管理経費・地域交流事業経費			②
計画事業No.	4	-	2	-
	2	-	2	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（主に在宅子育て世帯）							
	事業の目的・期待する効果	保育園で蓄積された子育てに関する知識、経験を活かした事業を実施することにより、子育て家庭の不安を解消するなど、子育て家庭に対する育児支援の充実を図り、子どもの健全育成に資することを目的とする。							
	事業概要	保育園で実施する夏祭りや餅つき大会等に地域の方を招待し、また、園庭開放やプール開放等を通じて園児と保護者、地域の方々との交流を進める。さらに、令和元年10月からは新たにマイほいくえん事業を開始し事業を拡大した。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数） 31（令和元）年度：289,573 令和2年度289,776 令和3年度286,596 令和4年度283,595 各年度4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 地域交流参加率	→	%	1.96	0.2	1.85	0.3	0.7
		② マイほいくえん登録者数	↗	人	187	169	250	164	180
		③							
	指標の説明	地域交流全参加者/人口（※4月1日時点）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業の中止や実施方法を変更したことによる。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しつつ、可能な範囲で地域支援事業を実施した。例年どおりに地域支援交流事業が行えない状況でも、保育園からマイほいくえん登録者へ電話でアプローチしたり、育児相談を受けるなど、可能な方法でできる限りの事業実施に努めた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 世代間交流	→	人	1,496	0	2,000	49	680
		② 異年齢児交流等	→	人	3,364	572	3,000	679	1,020
	③ 園庭開放	→	人	486	12	300	26	340	
	指標の説明	世代間交流、異年齢児交流等、園庭開放の延べ参加人数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業の中止や実施方法を変更したことによる。					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,125	830	1,336	419	31.4%	1,143	724	
人件費	【正規（人数）】	(7.90)	(7.90)	—	(7.60)		(7.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	67,150	67,150	—	64,600		61,200	-3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	68,275	67,980	—	65,019		62,343	-2,676	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他		3	0	5	0	5	5	
	一般財源	E=C-D	68,272	67,980	—	65,019		62,338	-2,681

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
事業の周知強化および近隣の民間保育施設等とさらなる連携強化に努める。また、令和元年10月から開始したマイほいくえん事業では、出産を予定している家庭を妊婦とそのパートナーを意識した事業を展開するとともに、かかりつけ制の導入により、相談しやすい環境づくりに努めている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 08

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 4	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	全部業務委託					
事業を構成する予算事業	①	私立保育所に対する保育委託及び助成経費				②	診療所併設型病児保育事業経費			
	③	訪問型病児保育事業経費				④				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実			
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	病児・病後児保育を実施する事業者、および病児・病後児保育の利用者							
	事業の目的・期待する効果	お子さんが怪我や病気の回復期等で集団保育が適当でない時期に、専用施設にて預かることで、当該児童の保護者の子育て及び就労等の両立を支援する。							
	事業概要	①病後児保育を実施する保育事業者に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ②病児保育を実施する診療所に対して、運営するための事業経費を委託費として支出する。 ③民間のベビーシッター事業者等が実施する居宅訪問型病児保育を利用した際の利用料の一部を助成する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	令和3年度利用実績 ①病児・病後児保育事業：延利用人数 108人、延利用日数 96日 ②訪問型病児保育事業：延利用人数 50人、延利用日数 39日								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 稼働率	↗	%	28.9	3.8	5	6.5	8
		②							
	③								
指標の説明	①保育所や診療所で行う、病児・病後児保育事業の稼働率								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	○病後児保育 保育所併設型 3施設 ○病児病後児保育 診療所併設型 1施設 ○訪問型病児保育利用料助成 1日20,000円（年間上限100,000円）							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①（病児・病後児保育事業）延べ利用者数	→	人	554	70	100	158	200
		②（訪問型病児保育事業）延利用日数	↗	人	455	172	250	345	400
③									
指標の説明	①病児・病後児保育事業を利用する児童数 ②訪問型病児保育事業を利用する延日数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	34,267	35,834	43,292	40,934	94.6%	42,068	1,134	
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	785	785	—	785		785	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	35,052	36,619	—	41,719		42,853	1,134	
財源内訳	国、都支出金		14,587	14,176	18,803	14,981		18,799	3,818
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	20,465	22,443	—	26,738		24,054	-2,684	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新型コロナウイルスの影響により、令和2年度以降、大幅に利用が減少している。感染対策を徹底しながら、事業を継続していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 09

事務事業名	一時保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 4
事業を構成する予算事業	① 一時保育事業経費		② 私立保育所子育てひろば補助事業経費	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	一時保育を実施する施設、および一時保育の利用者							
	事業の目的・期待する効果	区立保育園において一時保育を実施することで家庭で育児をしている子育て家庭を支援するとともに、私立認可保育所における安定的な一時保育の運営を支援する。							
	事業概要	家庭で育児をしている保護者が一時的に育児することができない時(通院、介護、リフレッシュ等)、区立保育園において子どもを時間単位で預かるとともに、一時保育を実施する私立認可保育所に対して、運営するための事業経費を助成する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	区立保育所 利用延人数 :825人 私立保育所 利用延人数 :1,433人								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	① 利用延人数(区立保育園)		↗	人	1,126	790	1,200	825	1,200
	② 利用延人数(私立保育園)		↗	人	3,012	1,572	2,000	1,433	1,500
	③								
指標の説明	一時保育を利用した延べ人数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症により、利用者数が減少したため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	令和3年4月現在: 区立保育所 :実施箇所数8か所、定員8名 私立保育所 :実施箇所数7か所、定員38名							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 目標(計画)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	① 実施施設数(区立保育園)		→	園	8	8	8	8	8
	② 実施施設数(私立保育園)		→	園	6	7	7	7	8
③									
指標の説明	一時保育を実施する施設数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	24,136	3,930	10,195	3,583	35.1%	10,298	6,715	
人件費	【正規(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	785	785	—	785		785	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,921	4,715	—	4,368		11,083	6,715	
財源内訳	国、都支出金		13,007	8,600	6,796	8,083		6,862	-1,221
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	11,914	-3,885	—	-3,715		4,221	7,936

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新型コロナウイルスの影響により、令和2年度以降、大幅に利用が減少している。感染対策を徹底しながら、事業を継続していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 11

事務事業名	地域型保育事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態		計画事業
事業を構成する予算事業	① 地域型保育給付費等関係経費・地域型保育事業運営等関係経費	②	地域型保育給付費等関係経費・運営充実補助経費	計画事業No. 4 - 2 - 2 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	地域型保育事業者							
	事業の目的・期待する効果	運営費等を補助することにより、施設の維持、保育士等の安定した雇用を維持し、保育の質の維持向上に向けて支援する。							
	事業概要	待機児童ゼロを達成するために、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」等の地域型保育事業を実施する施設及び事業者に対し、運営費等の助成を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	事業者数：27事業者 定員数：279人（内訳：0歳児60人、1歳児108人、2歳児109人、3歳児1人、5歳児1人 ※3歳児、5歳児は障害児訪問保育を利用） 利用者数：180人（内訳：0歳児20人、1歳児73人、2歳児80人、3歳児1人、5歳児1人 ※3歳児、5歳児は障害児訪問保育を利用）※いずれも令和4年4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0
		②							
		③							
	指標の説明	待機児童ゼロを達成する。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」の地域型保育事業を実施する施設及び事業者に対し、運営費の助成等を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 小規模保育事業の定員	→	人	323	309	296	292	247
		② 家庭的保育事業の定員	→	人	10	8	8	8	8
		③ 居宅訪問型保育事業の定員	→	人	35	34	33	33	24
	指標の説明	各年4月1日時点で保育を必要とする保護者のために、地域型保育事業の利用定員枠を用意する。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,319,138	1,277,411	1,436,624	1,101,839	76.7%	1,227,862	126,023	
人件費	【正規(人数)】	(3.73)	(3.83)	—	(3.83)		(3.83)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	31,705	32,555	—	32,555		32,555	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,350,843	1,309,966	—	1,134,394		1,260,417	126,023	
財源内訳	国、都支出金		821,011	759,535	924,740	737,944		783,945	46,001
	使用料・手数料	D	40	51	40	51		51	0
	地方債・その他		8,601	7,500	8,630	7,093		8,299	1,206
	一般財源	E=C-D	521,191	542,880	—	389,306		468,122	78,816

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

3歳児からの受け皿を確保していることで、保護者が安心して2歳までの地域型保育事業を利用することが可能となり、保育を必要とする保護者の選択肢が増えている。一方で閉園する園が出ており、事業者の経営及び在園児・保護者に影響が出ないよう、引き続き事業者とは密に連携していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 13

事務事業名	認証保育所保育料負担軽減補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 認証保育所関係経費・保育料負担軽減補助事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち			
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	認証保育所の利用者で保育を必要とする区民							
	事業の目的・期待する効果	認可保育園に入所できなかった保育需要のある児童を対象に、認証保育所の保育料を負担軽減することで、待機児童対策とする。							
	事業概要	認証保育所利用者で保育に欠ける区民を対象に、認可保育所と認証保育所との保育料差額に応じて一定額を補助することにより、保護者の負担を軽減する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	令和3年度延べ対象者数:1,062人								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0
	②								
	③								
指標の説明	各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号または3号)を受けたうえで、特定保育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	認証保育所を利用している区民に対し、認可保育所に入所した場合に支払う想定保育料と、認証保育所の保育料との差額を補助。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	補助額実績	↘	千円	47,725	38,413	38,413	34,868	34,868
	②								
③									
指標の説明	認証保育所を利用している区民に対し、保育料の負担軽減補助を行った総額。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	47,725	38,413	46,548	34,868	74.9%	40,162	5,294	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.03)	(0.03)	—	(0.06)		(0.06)	—	
	人件費 B	B	2,658	2,658	—	2,766		2,766	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	50,383	41,071	—	37,634		42,928	5,294	
財源内訳	国、都支出金		25,017	21,054	24,337	19,833		22,360	2,527
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	25,366	20,017	—	17,801		20,568	2,767

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	一定の需要に対応するため、引き続き認証保育所の利用者に対する保育料の補助を実施していく。
--------------------------------	--

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 14

事務事業人	臨時保育所運営事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-----------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 臨時保育所関係経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひととしご創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	千早臨時保育所利用児童及び保護者							
	事業の目的・期待する効果	待機児童ゼロを維持するために必要な施設として、現在の保育の質を維持できるよう運営を支援する。							
	事業概要	増大する保育需要に対応し、待機児童ゼロを維持するため、待機児童対策施設として千早臨時保育所の運営を委託する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	利用対象者:認可保育施設へ入園申し込みをし、内定が決めなかった児童及び保護者 定員数:30人（内訳:1歳児14人、2歳児10人、3歳児6人） 利用数:4人（内訳:1歳児2人、2歳児1人、3歳児1人） ※令和4年4月1日現在								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
指標の説明	待機児童ゼロを維持する。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	1歳児から3歳児までの待機児童の保育業務を委託し、保育を実施した。なお、令和3年4月1日より委託先を変更し、施設名を「千早さくらそう保育園」としている。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	① 千早臨時保育所定員数	↘	人	51	51	30	30	30	
	②								
③									
指標の説明	保育需要の動向を把握しつつ、待機児童対策施設として千早臨時保育所の適正な定員調整を図っている。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	85,263	90,093	125,787	72,158	57.4%	75,592	3,434	
人件費	【正規(人数)】			—	(0.17)		(0.17)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	1,445	1,445	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	85,263	90,093	—	73,603		77,037	3,434	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他		3,494	2,919	4,098	1,763		2,879	1,116
	一般財源	E=C-D	81,769	87,174	—	71,840		74,158	2,318

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識									
待機児童の緊急対策事業として、認可保育所と同等規模の待機児童の受け入れが可能となっている。入園申し込みの状況や、私立認可保育所の新規開設の動向を踏まえた定員数で運営を継続できている。									

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 15

事務事業名	子育てひろば補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 私立保育所子育てひろば補助事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	子ども・子育て支援の充実				
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】			施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち			
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	子育てひろば事業を実施する施設、子育てひろばを利用する児童及びその保護者							
	事業の目的・期待する効果	地域の子育て支援拠点である子育てひろばを安定的に運営し、子育て支援の充実を図る。							
	事業概要	子育てひろば事業を行う保育所に対し、補助金を支出することにより、安定的な子育てひろば事業の運営を支援する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	子育てひろば延べ利用者数:6,291人								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	年間延べ利用者数	↗	人	9,569	4,260	4,500	6,291	6,500
	②								
	③								
指標の説明	子育てひろば延べ利用者数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ○子育て等に関する相談、援助の実施 ○地域の子育て関連情報の提供 ○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	補助額実績	→	千円	8,152	8,270	8,270	8,398	8,398
	②								
③									
指標の説明	子育てひろば事業を実施する施設に対する補助額実績								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	8,152	8,270	8,152	8,398	103.0%	8,398	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)		(0.05)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	人件費 B	B	785	785	—	1,145		1,145	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,937	9,055	—	9,543		9,543	0	
財源内訳	国、都支出金		5,436	5,512	5,434	5,598		5,598	0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	3,501	3,543	—	3,945		3,945	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新型コロナウイルスの影響により、令和2年度以降、大幅に利用が減少している。感染対策を徹底しながら、事業を継続していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 17

事務事業名	認可保育所等誘致・整備事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 私立保育所誘致関係経費		② 民間保育施設改修等整備事業経費	
計画事業No.	4	-	2	-
	2	-	2	-
				2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	私立認可保育所を新設整備する事業者、改修整備等が必要であると認められた既存施設の事業者							
	事業の目的・期待する効果	私立認可保育所の新規整備、既存施設の改修整備等を進め、保育の必要な児童が認可保育所に入所できる環境を整えることで、待機児童ゼロを維持する。							
	事業概要	私立認可保育所を新設整備及び改修整備する事業者に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	待機児童ゼロ達成のため、増加傾向にある保育需要を満たすため令和元年度までは年間10園ペース（受入枠1園60名の600名分）で整備してきたが、保育需要を満たせつつあることから令和4年度には2園程度の整備としている。								
事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	① 保育所待機児童数※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
指標の説明	①各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号又は3号)を受けたうえで、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①私立保育所誘致として、私立保育所が実施する施設改築等に対し補助金を交付し、事業者の負担軽減を図った。 3年度実績:新規開設改修3園 ②民間保育施設改修等整備事業として民間保育施設が改修をする際の整備費交付を行った。 3年度実績:なし							
	活動指標	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 民間賃貸物件等を活用した保育所整備	↘	園	6	3	3	3	2	
	② 保育所整備等により増加した受入定員	↘	人	365	115	190	144	160	
③ 民間賃貸物件等を活用した保育所整備補助額	↘	千円	661,005	329,962	414,993	385,940	329,184		
指標の説明	①民間事業者から賃貸物件等による新規保育所開設を募集し、私立認可保育所の整備に至った施設数。 ②待機児童ゼロ達成のために①により整備した保育所の受入定員の増。 ③新規保育所開設のためかかった経費。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ②については、開設初年度は4・5歳児の入所数が少ないことを考慮し、定員数を調整しているため。							

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目:千円〕 〔人数の項目:人〕	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	1,505,854	342,076	414,994	385,940	93.0%	329,184	-56,756	
人件費	【正規(人数)】	(3.60)	(2.40)	—	(2.40)		(2.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	30,600	20,400	—	20,400		20,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,536,454	362,476	—	406,340		349,584	-56,756	
財源内訳	国、都支出金		1,055,918	247,475	271,463	295,309		258,187	-37,122
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		449,936	94,601	143,530	90,631		70,997	-19,634
一般財源	E=C-D	30,600	20,400	—	20,400		20,400	0	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	待機児童ゼロの維持は出来ているものの、一部の地域においては保育需要に対する定員が不足しており、こうした需要に応じていくためにも、必要な地域に最低限の整備が必要である。
--------------------------------	---

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 21

事務事業名	区内保育施設イケバス活用事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------------	------	--------	-----

事業特性				
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	計画事業No.	4 - 2 - 2 - 5
事業を構成する予算事業	① 区内保育施設イケバス活用事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	公立・私立の認可保育所及び幼稚園において卒園を控えた5歳児							
	事業の目的・期待する効果	保育所における散歩等の園外活動は、保育において子どもが身近な自然や地域社会の人々の生活に触れ、豊かな経験を得る機会を設けるうえで重要な活動であり、この事業を通じて、卒園を控えた子どもたちの思い出を彩るとともに、園外活動の充実を図る。							
	事業概要	公立・私立の認可保育所及び幼稚園において、卒園を控えた5歳児の園外活動を支援するため、イケバスを活用して区内周遊や「としまキッズパーク」、「サンシャイン水族館」を訪れ、遊び・体験するツアーを実施する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	令和4年度の区内保育施設数、幼稚園数及び5歳児在籍数(4/1時点) 区内認可保育施設:92施設 区内私立幼稚園:16園 保育園:1,052人 幼稚園:519人								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① コース全体の満足度(実施後アンケート)	→	%	-	98.0	94.0	96.0	90.0
		②							
		③							
	指標の説明	①利用いただいた園からの利用後アンケートにおいて、事業を利用された園のAコース全体に対する満足度ただし、アンケートについては、「としまキッズパーク」と「サンシャイン水族館」をコースに加えた令和2年度から開始したため、令和元年度は数値なし。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	イケバスによる「としまキッズパーク」及び「サンシャイン水族館」への送迎を実施。 利用できるコースはAコース(としまキッズパークとサンシャイン水族館)、Bコース(としまキッズパークのみ)の2つを用意し、園外での体験の機会を確保。なお、Bコースについては、Aコースの運行日のみ実施することとしており、イケバスの待機時間を有効に活用することで、利用者数の増を図った。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 利用園数(延べ園数)	→	園	69	111	80	99	85
		② イケバス利用者数(延べ人数)	→	人	909	1,639	1,044	1,376	1,044
	③								
	指標の説明	①利用できるコースを2つ用意しているため、利用した園の延べ数 ②利用できるコースを2つ用意しているため、イケバスを利用した園児の延べ人数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	1,858	6,413	6,850	6,626	96.7%	7,769	1,143
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	850	1,700	—	1,700		1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,708	8,113	—	8,326		9,469	1,143
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	2,708	8,113	—	8,326		9,469	1,143

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
園庭のない保育園が多数を占める中、園外保育の場を広げていくことは重要な課題である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により園外活動が思うように進められない中で、イケバスを活用したキッズパーク、サンシャイン水族館への送迎は、こうした課題への対応策であるとともに、子どもたちの思い出に残る取組みとして重要であり、より多くの子どもたちに安全に楽しめるよう事業を進めていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 24

事務事業名	幼児教育振興事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	----------	------	--------	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	5	2	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	①	幼児教育振興経費・私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費			②	幼児教育振興経費・私立幼稚園等園児保護者補助金					
	③	幼児教育振興経費・私立幼稚園等入園時保護者補助金			④						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	未来を切り拓くとしまの子の育成				
施策	幼児教育プログラムの展開				施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。									

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	私立幼稚園に通う満3歳から5歳までの区民									
	事業の目的・期待する効果	私立幼稚園に通う子育て世帯の経済的支援を行い、区民の子育てを経済面から支援する。									
	事業概要	私立幼稚園園児保護者の保育料・入園料負担を軽減するため補助金を交付する。									
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	私立幼稚園就園園児数										
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
	成果指標（事業目標の達成度）	①	私立幼稚園等園児保護者補助金交付人数	→	人	1,667	1,369	910	1,307	910	
		②	私立幼稚園入園時保護者補助金交付人数	→	人	393	350	450	306	400	
		③									
	指標の説明		各事業における補助金を交付した対象保護者数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	私立幼稚園入園児数が見込みを下回ったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容		私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対し、経済的負担を軽減すること及び幼児教育の振興と充実を図ることを目的とし、年に2回補助金を交付した。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		①	私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金・私立幼稚園等園児保護者補助金交付額		→	円(単位:千円)	100,627	81,663	96,137	78,183	96,137
		②	私立幼稚園入園時保護者補助金交付額		→	円(単位:千円)	19,650	17,500	22,500	15,300	20,000
	③										
指標の説明		各事業における対象の保護者に対し交付した補助交付額。									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	私立幼稚園入園児数が見込みを下回ったため。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円） （人数の項目:人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	120,278	99,163	118,637	93,483	78.8%	116,137	22,654	
人件費	【正規(人数)】	(0.65)	(0.65)	—	(0.65)		(0.65)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)		(0.60)	—	
	人件費 B	B	7,685	7,685	—	7,685		7,685	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	127,963	106,848	—	101,168		123,822	22,654	
財源内訳	国、都支出金		36,978	38,807	38,417	38,649		38,416	-233
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	90,985	68,041	—	62,519		85,406	22,887

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
法令に基づく補助金支出事務のため区の裁量の余地は少ないが、今後の区民ニーズの変化を捉えた区独自の補助制度の検討や、将来的な受給者の増減予測を適切に行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 25

事務事業名	私立幼稚園教育環境整備費補助事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	------------------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 幼児教育振興経費・私立幼稚園教育環境整備費補助金			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	未来を切り拓くとしまの子の育成				
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園を除く)							
	事業の目的・期待する効果	私立幼稚園への補助を通じ、教育環境の充実及び幼児教育の振興を図る。							
	事業概要	私立幼稚園に対して、経営の安定と教育環境の充実、幼児教育の振興を図るために補助金を交付する。補助算出額から、区内在住園児の割合が25%未満は100%減額、25%から50%未満は50%減額としている。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園を除く):14園								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	区内私立幼稚園在籍園児数(新制度園除く、5/1現在)	→	人	1,389	1,286	1,480	1,236	1,480
	②								
	③								
指標の説明	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度移行園を除く)に通園する園児数(区外在住の園児含む。)								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	私立幼稚園園児数が見込みを下回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	私立幼稚園の経営の安定と教育環境の充実、並びに心身障害児教育の教育条件の維持・向上を図るため、区内に私立幼稚園を設置する者(子ども・子育て支援法に定める特定教育・保育施設に該当する園は除く。)に補助金を交付した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	補助対象の私立幼稚園園数(全額不支給園除く)	→	園	14	13	13	13	13
	②	私立幼稚園教育環境整備費補助金交付額	→	円(単位:千円)	71,312	64,344	68,471	60,948	65,471
③									
指標の説明	補助対象である私立幼稚園数及び対象の施設に対し交付した補助金交付額								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	私立幼稚園園児数が見込みを下回ったため。						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	71,312	64,344	67,513	60,948	90.3%	65,471	4,523	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,610	—	4,610		4,610	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	75,562	68,954	—	65,558		70,081	4,523	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	75,562	68,954	—	65,558		70,081	4,523	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
本事業の実施を通じ、区内私立幼稚園の経営の安定と教育環境の充実、並びに心身障害児教育の教育条件の維持・向上を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 26

事務事業名	特定教育・保育施設 施設型給付事業（私立幼稚園）	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------------------------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	27年度			事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
単独／補助	国・都補助事業			運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 特定教育・保育施設型給付費等関係経費 特定教育・保育施設型給付費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	未来を切り拓くとしまの子の育成			
施策	幼児教育プログラムの展開				施策番号	4-5-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。								

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園								
	事業の目的・期待する効果	子ども・子育て支援新制度の給付事務を通じ、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。								
	事業概要	区内在住の園児が在籍する私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対し、施設型給付費を交付する。施設型給付費は、児童1人の保育に要する費用である公定価格から算出する。								
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	施設型給付費支給対象施設数:15園(令和3年度、うち区内園2園)									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 私立幼稚園・認定こども園における教育(1号)認定子ども年間延べ人数	↗	人	3,034	3,553	4,332	3,232	4,332	
		② 私立幼稚園・認定こども園における保育(2・3号)認定子ども年間延べ人数	↗	人	264	211	516	295	516	
		③								
	指標の説明	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・幼稚園型認定こども園に通園する、教育標準時間(1号)認定及び保育(2・3号)認定子ども年間延べ人数(区外に所在する施設に通園する子どもを含む。)								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	対象施設に通園する子どもの人数が見込みを下回ったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		区内在住の園児が在籍する私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費を交付した。							
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 (事業の実施状況)		指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	指標の説明	未達成の状況	① 施設型給付費交付額	↗	円(単位:千円)	258,696	252,362	236,773	245,958	258,362
			②							
③										
指標の説明		対象の施設に対し交付した給付費交付額								
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	197,192	252,362	246,389	246,389	100.0%	258,392	12,003	
人件費	【正規(人数)】			—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	3,400	3,400	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	197,192	252,362	—	249,789		261,792	12,003	
財源内訳	国、都支出金		135,429	179,165	161,660	176,004	178,264	2,260	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	61,763	73,197	—	73,785		83,528	9,743

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
法令に基づく補助金支出事務のため区の裁量の余地は少ないが、今後の子ども・子育て支援新制度への移行を推進し、本事業の更なる充実を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 27

事務事業名	特定教育・保育施設 特定負担額補助（私立幼稚園）	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	--------------------------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	27年度			事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
単独／補助	国・都補助事業			運営形態	直営					
事業を構成する予算事業	① 特定教育・保育施設型給付費等関係経費・特定教育・保育施設特定負担額補助経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	未来を切り拓くとしまの子の育成				
施策	幼児教育プログラムの展開				施策番号	4-5-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。									

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に通う満3歳から5歳までの区民								
	事業の目的・期待する効果	新制度移行園に通う子育て世帯の経済的支援を行い、区民の子育てを経済面から支援する。								
	事業概要	私立幼稚園・認定こども園に在園する園児保護者の負担を軽減するため補助金を交付する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	新制度移行園就園園児数（令和3年4月1日現在） 教育標準時間（1号）認定：273人、保育（2・3号）認定：19人									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標（事業目標の達成度）	① 特定負担額補助金（入園料相当額）交付人数	↗	人	65	71	80	81	80	
		② 特定負担額補助金（入園料相当額以外）交付人数	↗	人	219	366	194	349	194	
		③								
指標の説明	補助金を交付した対象保護者の人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		保護者の負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図ることを目的とし、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付した。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 特定負担額補助金（入園料相当額）交付額	↗	円（単位：千円）	3,250	3,550	4,000	4,030	4,000	
		② 特定負担額補助金（入園料相当額以外）交付額	↗	円（単位：千円）	3,492	16,840	16,786	17,714	16,786	
	③									
指標の説明	対象の保護者に対し交付した補助交付額									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	6,742	20,390	21,744	21,743	100.0%	20,786	-957	
人件費	【正規（人数）】			—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.10)		(0.10)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	3,760	3,760	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,742	20,390	—	25,503		24,546	-957	
財源内訳	国、都支出金		3,088	6,156	4,615	4,238	4,238	0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	3,654	14,234	—	21,265		20,308	-957

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

法令に基づく補助金支出事務のため区の裁量の余地は少ないが、今後の区民ニーズの変化を捉えた区独自の補助制度の検討や、将来的な受給者の増減予測を適切に行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 28

事務事業名	私立幼稚園事務経費	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-----------	------	--------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 私立幼稚園事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	未来を切り拓くとしまの子の育成				
施策	幼児教育プログラムの展開				施策番号	4-5-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。									

1. 事業の概要											
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	豊島区私立幼稚園連合会									
	事業の目的・期待する効果	豊島区私立幼稚園連合会への補助を通じ、区内私立幼稚園の質の向上を目指し、幼児教育全般の発展を図る。									
	事業概要	豊島区私立幼稚園連合会が行う事業(園児健康管理・職員研修会・観劇等)に対して補助金を交付する。									
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	豊島区私立幼稚園連合会加盟園数:15園										
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	成果指標 (事業目標の達成度)	① 区内私立幼稚園在籍園児数(5/1)			→	人	1,894	1,414	1,461	1,356	1,461
		②									
		③									
	指標の説明	区内私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行した園含む)に通園する園児数(区外に在住する園児含む。)									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由		私立幼稚園園児数が見込みを下回ったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容			豊島区私立幼稚園連合会が行う事業(園児健康管理・職員研修会・観劇等)に対して、補助金を交付した。							
	3年度に実施した具体的な業務内容										
	活動指標 (事業の実施状況)			指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 私立幼稚園連合会補助金交付額			→	円(単位:千円)	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234
		②									
③											
指標の説明	対象の団体に対し交付した補助金交付額										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,234	1,234	1,234	1,234	100.0%	1,234	0	
人件費	【正規(人数)】			—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—	(0.20)		(0.20)	—	
	人件費 B	B	0	0	—	2,420	2,420	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,234	1,234	—	3,654		3,654	0	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	1,234	1,234	—	3,654		3,654	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

交付対象団体の目的である幼児教育の理想にたち、すべての幼稚園児に質の高い教育を提供し、安定した幼稚園経営の維持・発展に資するため、本事業を継続して実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 31

事務事業名	子どものための文化体験事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	-	1	-	1	-	8
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託										
事業を構成する予算事業	① 子どものための文化体験事業経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）												
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進						
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備				施策番号	8-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市						
施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。											

1. 事業の概要												
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	認可保育所に在籍する児童										
	事業の目的・期待する効果	子どもたちが優れた芸術活動に触れ、多様な表現活動を体験する機会を提供することで保育の質を高めるとともに、芸術に興味や関心を持ち、その感性を磨き、創造性を育むことで次代の文化を担う人材を育成する。										
	事業概要	アート系NPO法人と協働して、区内保育園にアーティストを派遣することによって、アウトリーチ型の文化体験ワークショップを実施する。										
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	アート系NPO法人として、「芸術家と子どもたち」と協働して実施。 区内認可保育園定員数 92園 6,790人(令和4年4月1日現在)											
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)			
		① 参加保育園児数(延べ人数)	↗	人	588	549	550	574	580			
		② 実施園アンケートにおける満足度(園数)	↗	園		20	20	20	20			
	③											
	指標の説明	① 保育園ワークショップに参加した園児数。 ② 実施後のアンケートで「満足している」「まあ満足」と回答した園の数										
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										
事業の取組実績	3年度の取組内容	アウトリーチ型文化体験ワークショップ(音楽又は身体表現・ダンス) 区立・私立20園 参加児童574人 令和2年度から子ども家庭部保育課が所管課として実施(元年度以前の所管課は文化商工部文化デザイン課)										
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)			
		① 保育園ワークショップの実施園数	→	園	20	20	20	20	20			
		②										
	③											
指標の説明												
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由										

2. 事業費の推移												
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度						
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)					
事業費	A	1,866	1,900	1,996	1,900	95.2%	1,996	96				
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—				
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—				
	人件費 B	B	850	850	—	850		850	0			
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,716	2,750	—	2,750		2,846	96				
財源内訳	国、都支出金							0				
	使用料・手数料							0				
	地方債・その他							0				
一般財源	E=C-D	2,716	2,750	—	2,750		2,846	96				

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 区内の保育園児に向けて幅広く良質な文化プログラムを提供する事業は限られており、独自のイベントを実施することが比較的難しい開設間もない園などに対しても実施の機会を確保することで、区内全体で園児の文化的感性を磨くことができる。保育の質の向上、次世代の文化の担い手を育成するためにも、事業を継続実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 32

事務事業名	民営化推進事業	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------	------	--------	-----

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	① 民営化推進事業経費			②		

政策体系（令和3年度基本計画）			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営		政策
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立保育園3園の民営化							
	事業の目的・期待する効果	多様化、複雑化した保育需要に対し、事業者の多様な提案を取り入れた柔軟な運営、特別保育事業の拡充による保育サービスの向上を図る							
	事業概要	平成26年9月の政策経営会議において決定した区立保育園3園(駒込第二保育園、池袋第三保育園、東池袋第一保育園)の民営化を進める。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	区立保育園:19園(令和元年4月1日時点)→17園(令和4年4月1日時点) (内訳)駒込第二保育園(令和3年4月1日民営化)、池袋第三保育園(令和4年4月1日民営化)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 区立保育園数	↘	園	19	19	18	18	17
		②							
		③							
	指標の説明	①区立保育園:19園(令和元年4月1日時点)→17園(令和4年4月1日時点)							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	①池袋第三保育園の民営化に向けて、事業者の選定、保護者説明会、保育引継ぎ等を実施 ②駒込第二保育園の民営化完了後の状況について、アンケート調査を実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 保護者説明会の回数	→	回	2	3	3	1	3
		② 民営化後の満足度(アンケート調査)	↗	%	-	-	75%	81%	75%
	③								
	指標の説明	①民営化に伴い、事業者が変わることによる影響を丁寧に説明していくことが求められることから設定 ②民営化後アンケートにおいて、「民営化後の保育についてどのように感じていますか」に対する満足度							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の観点から、運営予定事業者による動画配信や個別相談会の開催により、集合形式による保護者説明会を開催しなかったため。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)
事業費	A	243	16,702	16,785	16,659	99.2%	16,835	176
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	3,400	—	3,400		3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,793	20,102	—	20,059		20,235	176
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	2,793	20,102	—	20,059		20,235

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

平成26年9月の決定ののち、周知期間を確保したうえで、丁寧に説明を行うことで、民営化予定3園のうち、2園について民営化を完了した。令和5年4月の東池袋第一保育園の民営化に向けて、事業予定者と協力しつつ、保護者への丁寧に説明を続け、民営化を完了させる予定である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0904 - 36

事務事業名	保育所入所事務経費	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-----------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 保育所入所事務経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子ども・子育て支援の充実			
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】				施策番号	4-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	就学前児童及び保護者							
	事業の目的・期待する効果	入園転園希望者に対するサービスの充実。申請から内定までの業務効率化。							
	事業概要	就労や出産等を理由に保育園にお子さんを預けたい保護者のために、認可保育施設へ入園するために必要な情報の周知。また、入園申請等を受けて利用調整から内定まで行う。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	就労や出産等を理由に保育園にお子さんを預けたい保護者が、入園や転園申込みを行う。 就学前(0-5歳)児童数 11,241人(住民基本台帳による年齢別人口(令和3年4月1日現在)より)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	相談件数(申込み状況)	→	人	2,969	2,656	2,656	2,598	2598
	②								
	③								
指標の説明	保育園に入園または転園を希望している保護者の相談申込件数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	就学前児童数が見込みを下回ったため						
事業の取組実績	3年度の取組内容	入園・転園を希望する児童の保護者に対し、入園のしおり・保育施設MAP・豊島区の保育施設の冊子等を作成。 保育所入所事務業務(入園申請書のシステム入力作業等)の委託。 手続きガイドの活用、入園手続き等の電子申請を開始							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	認可保育施設(区立・私立・地域型)入所件数	→	人	2,294	1,868	2,000	2,077	2077
	②								
③									
指標の説明	認可保育施設(区立・私立・地域型)に入園または転園をした件数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	35,991	19,961	21,058	19,739	93.7%	21,715	1,976
人件費	【正規(人数)】	(11.43)	(11.43)	—	(11.43)		(11.43)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(9.00)	(9.00)	—	(9.00)		(9.00)	—
	人件費 B	B	129,555	129,555	—	129,555		129,555
事業費(人件費含む)	C=A+B	165,546	149,516	—	149,294		151,270	1,976
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	165,546	149,516	—	149,294		151,270	1,976

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	認可保育施設にお子さんを預ける必要がある保護者が、施設選定や入園・転園手続きの利便性向上に繋がるよう本事業を継続して実施する。
--------------------------------	---